

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第39期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ジャフコ
【英訳名】	JAFCO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊貴 伸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山田 裕介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	主計部長 松田 宏明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャフコ関西支社 （大阪市中央区平野町三丁目5番12号） 株式会社ジャフコ中部支社 （名古屋市中区栄二丁目3番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月
売上高 (百万円)	50,434	67,937	21,432	16,667	15,143
経常利益 又は経常損失() (百万円)	14,745	13,396	8,648	4,671	3,202
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	9,465	7,684	16,965	2,175	2,329
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,360
純資産額 (百万円)	292,395	133,212	91,713	92,404	88,827
総資産額 (百万円)	340,649	178,161	140,473	138,920	133,441
1株当たり純資産額 (円)	3,121.30	2,841.09	2,060.14	2,075.56	1,995.05
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	200.41	164.22	377.65	49.03	52.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	74.6	65.1	66.3	66.3
自己資本利益率 (%)	6.4	5.5	15.1	2.4	2.6
株価収益率 (倍)	32.53	20.22	-	-	40.76
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,469	8,380	3,949	5,151	2,101
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	142	197	382	161	15
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,424	25,573	2,675	8,455	1,977
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	61,501	30,574	36,613	32,571	27,919
従業員数 (人)	276	260 (38)	255(40)	216(22)	185

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

- 第35期、第36期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 第35期は「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、当社グループが管理運営する投資事業組合を連結子会社として連結の範囲に含めた数値であります。
- 第36期は連結会計年度末をもって当社グループが管理運営する投資事業組合を連結の範囲から除外したことにより、当該投資事業組合の損益計算書のみを連結した数値であります。
- 第37期、第38期及び第39期は当社グループが管理運営する投資事業組合については、当該投資事業組合の資産、負債及び収益、費用を当社グループの出資持分割合に応じて計上しております。
- 第36期、第37期及び第38期の従業員数については、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及びパートタイマー)の第36期、第37期及び第38期の平均人員が従業員数の100分の10以上となったため、当該平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月
売上高 (百万円)	33,959	37,196	19,373	15,402	13,766
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	15,099	9,011	9,278	3,702	2,141
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	9,508	5,613	17,190	715	2,111
資本金 (百万円)	33,251	33,251	33,251	33,251	33,251
発行済株式総数 (千株)	48,294	48,294	48,294	48,294	48,294
純資産額 (百万円)	137,935	124,839	83,490	86,756	83,617
総資産額 (百万円)	184,975	169,443	131,921	133,186	128,336
1株当たり純資産額 (円)	2,945.24	2,662.97	1,875.96	1,949.61	1,878.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	201.31	119.96	382.67	16.12	47.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.5	73.5	63.1	64.9	65.0
自己資本利益率 (%)	6.8	4.3	16.5	0.8	2.5
株価収益率 (倍)	32.39	27.68	-	-	44.98
配当性向 (%)	24.8	41.7	-	-	52.5
従業員数 (人)	188	175 (27)	186(36)	152(20)	135

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期、第36期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第36期、第37期及び第38期の従業員数については、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)の第36期、第37期及び第38期の平均人員が従業員数の100分の10以上となったため、当該平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

当社は昭和48年4月5日、日本合同ファイナンス株式会社の商号をもって東京都中央区に設立されました（資本金5億円、未上場の優良中堅・中小企業を発掘、投資、育成することを主要業務とし、それとの関連でリース、延払（割賦）、融資等のファイナンスサービスを行うことを目的として設立）。

- 昭和48年4月 東京都中央区日本橋一丁目5番3号に日本合同ファイナンス株式会社設立
- 昭和53年6月 本店を東京都新宿区に移転
- 昭和56年2月 大阪支店（現 関西支社）設置
- 昭和57年4月 わが国で初めて投資事業組合を設立
- 昭和57年11月 名古屋支店（現 中部支社）設置
- 昭和58年10月 福岡支店（現 九州支社）設置
- 昭和59年3月 本店を東京都港区に移転
- 昭和59年7月 海外現地法人としてJAFCO America Ventures Inc.を設立
- 昭和62年6月 社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
- 平成元年5月 人材の斡旋・紹介を主たる業務とする株式会社ジャフコ ブレインズを設立
- 平成6年6月 株式公開に関するコンサルティングを主たる業務とするジャフコ公開コンサルティング株式会社を設立
- 平成8年6月 本店を東京都千代田区丸の内に移転
- 平成8年11月 株式会社ジャフコ ブレインズは、ジャフコ公開コンサルティング株式会社を平成8年11月1日付で合併（新会社名ジャフコ コンサルティング株式会社）
- 平成9年8月 株式会社ジャフコに平成9年8月1日付で商号変更
- 平成10年6月 北海道支社設置
- 平成11年3月 NOMURA/JAFCO INVESTMENT (ASIA) LTDを全額出資の子会社化
同上に伴い、Nomura/JAFCO Investment (Hong Kong) Limited 及び同社台湾支店を子会社化
- 平成12年7月 NOMURA/JAFCO INVESTMENT (ASIA) LTDは、JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd に平成12年7月13日付で商号変更
Nomura/JAFCO Investment (Hong Kong) Limited は、JAFCO Investment (Hong Kong) Ltd に平成12年7月14日付で商号変更
- 平成13年1月 東京証券取引所市場第一部上場（平成13年1月29日付）
- 平成13年3月 海外現地法人としてJAFCO Investment (Korea) Co.,Ltd.を設立
- 平成14年9月 JAFCO Investment (Hong Kong) Ltd 北京駐在員事務所設置
- 平成19年12月 金融商品取引業者（第二種金融商品取引業及び投資運用業）として登録
- 平成20年11月 JAFCO Investment (Hong Kong) Ltd 上海駐在員事務所設置
- 平成23年2月 本店を東京都千代田区大手町に移転

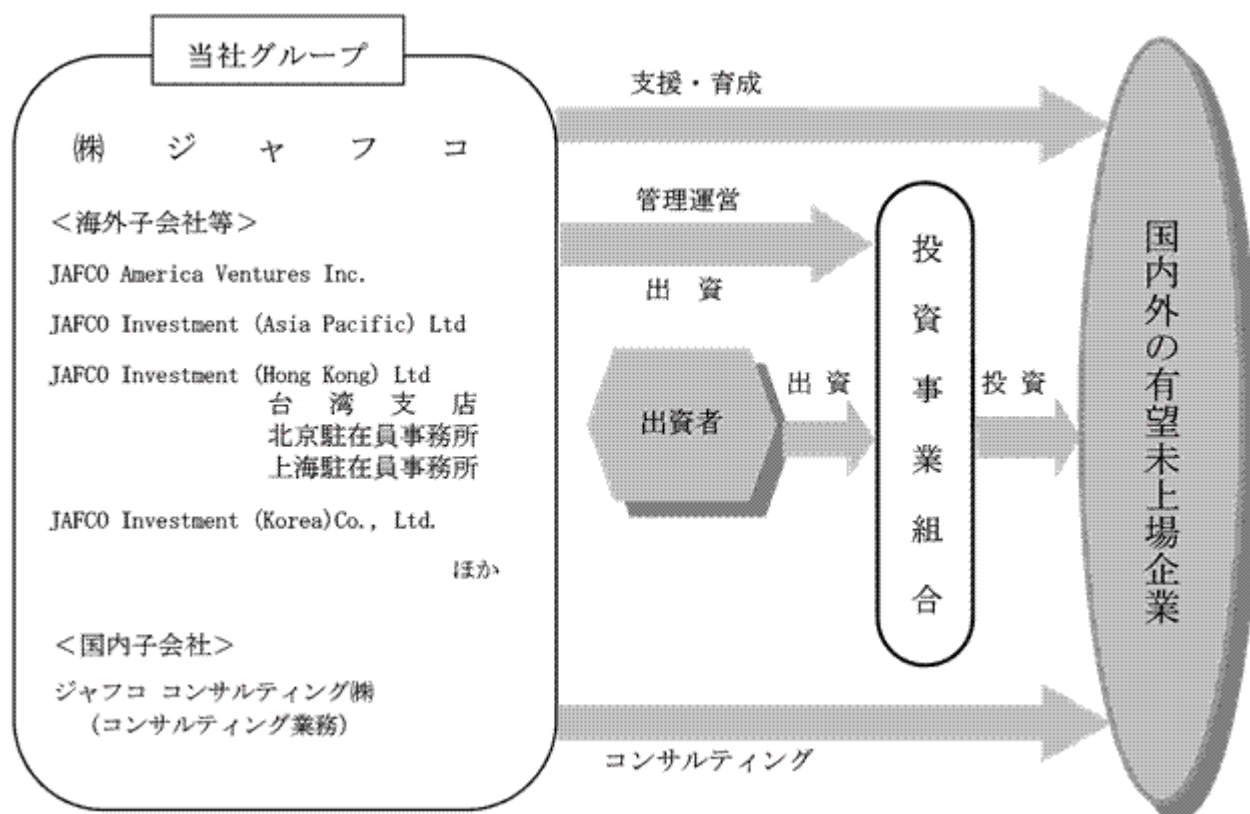
3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ジャフコを中心に国内・海外の各拠点及びその情報ネットワークを活用し、時代を切り拓くクリエイティブな企業の創出に向けて、世界規模でプライベート・エクイティ投資活動を行っております。

主たる業務として、国内・海外の投資家の資金と自己資金を原資とし、有望未上場企業等への投資及び投資事業組合の管理運営を行うとともに、投資先企業の価値向上を目指し、企業経営に関する各種コンサルティングサービスや株式上場の支援など、企業成長のための総合的な投資支援を行っております。

なお、当社グループは投資及び投資事業組合管理運営事業の1セグメントからなっております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注)用語説明

名称	定義
当社グループ	当社及び連結子会社
投資事業組合 (ファンド)	当社グループが管理運営する投資事業組合(投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、民法上の任意組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等)

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%) (注)	関係内容
JAFCO America Ventures Inc.	米国 カリフォルニア州 パロアルト	千米ドル 1,000	投資育成業務	100	海外情報の提供、投資先会社の紹介及び投資事業組合の管理、役員の兼任あり。
JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd	シンガポール	千シンガポールドル 15,000	投資育成業務	100	投資事業組合の管理、役員の兼任あり。
JAFCO Investment (Hong Kong) Ltd	香港	千米ドル 6,500	投資育成業務	100 (100)	投資事業組合の管理、役員の兼任あり。
JAFCO Investment (Korea) Co., Ltd.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 1,800,000	投資育成業務	100 (100)	投資事業組合の管理、役員の兼任あり。
ジャフコ コンサルティング株式会社	東京都 千代田区	百万円 380	コンサルティング業務	100	投資先会社の調査報告及び株上市場制度等に関する情報提供、役員の兼任あり。
その他 11社					

(注) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
野村ホールディングス株式会社(注)1.2	東京都 中央区	594,492	持株会社	被所有 24.1 (5.2)	重要な取引はありません。

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接被所有割合であります。

2. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
投資・投資事業組合管理運営業務 全社(共通)	149 36
合計	185

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定の部門等に区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
135	38才 0ヵ月	12年 2ヵ月	7,853,960

事業の部門等の名称	従業員数(人)
投資・投資事業組合管理運営業務 全社(共通)	111 24
合計	135

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定の部門等に区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ジャフコ従業員組合と称し、平成2年7月28日に設立されました。上部団体には加盟しておらず、労使関係は良好であります。なお、平成23年3月31日現在における組合員数は69人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、成長を続ける新興国経済を背景に輸出企業を中心とした企業業績に回復の動きが見られたものの、雇用の低迷や急激な円高の進行により、厳しい環境が続きました。当社の収益に最も大きい影響を与えるIPO（新規上場）市場については、好調なアジアや米国市場が回復に向かう中、国内市場も回復の兆しを見せ始めておりました。しかしながら、年度末に発生しました東日本大震災や原子力発電所の事故により、今後様々な影響が顕在化することが懸念され、将来の不透明感が増しております。

そのような経営環境の中、当社グループの業績は2期続いた赤字を脱し、黒字化を実現することができました。

IPO社数は国内4社、海外5社の計9社と低調ではありましたが、初値ベースのIPO倍率は国内外ともに回復しております。特に当連結会計年度につきましては、アジア投資先のIPOが収益に貢献いたしました。

また、これまで、業績悪化の主な要因となっていた投資損失引当金の繰入額も大幅に減少いたしました。

将来の利益に直結する投資につきましては、グローバルで32,448百万円（対前期比177.7%）を実行いたしました。地域では日本とアジアで増加しております。

財務面では、資金調達手段の多様化を図るため、国内機関投資家向けに初めて普通社債15,000百万円を発行いたしました。

以上のような結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高15,143百万円（前期16,667百万円）、経常利益3,202百万円（前期経常損失4,671百万円）、当期純利益2,329百万円（前期当期純損失2,175百万円）となりました。また、当連結会計年度末の純資産は88,827百万円（前期末92,404百万円）、総資産は133,441百万円（前期末138,920百万円）、自己資本比率は66.3%（前期末66.3%）となりました。

当連結会計年度の主な営業活動の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであります。

(キャピタルゲインと新規上場の状況)

営業投資有価証券売上高は10,077百万円（前期10,172百万円）であり、このうち、配当金及び債券利子を除く株式等売却高は9,657百万円（前期9,765百万円）であります。これに伴うキャピタルゲインは2,689百万円（前期3,711百万円）となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが3,543百万円（前期3,480百万円）、上場株式以外によるものが6,232百万円（前期7,192百万円）であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン6,232百万円の内訳は、買収・トレードセール等による売却益1,144百万円（前期530百万円）・売却損7,377百万円（前期7,722百万円）であります。

また、当社グループ及び投資事業組合の投資先からのIPO社数は、国内4社（前期8社）、海外5社（前期2社）となりました。

なお、営業投資有価証券売上原価12,726百万円（前期14,606百万円）に含まれる強制評価損は379百万円（前期1,128百万円）であります。このうち、上場営業投資有価証券の強制評価損は373百万円（前期632百万円）未上場営業投資有価証券の強制評価損は6百万円（前期496百万円）であります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業投資有価証券売上高	10,172	10,077
売却高()	9,765	9,657
配当金・債券利子	406	420
営業投資有価証券売上原価	14,606	12,726
売却原価()	13,477	12,346
強制評価損	1,128	379
キャピタルゲイン(-)	3,711	2,689

(投資実行の状況)

当連結会計年度の当社グループ及び投資事業組合の投資実行額は32,448百万円(前期18,263百万円)、投資会社数は123社(前期116社)となりました。国内においてはIPOマーケットが低迷する中、より一層厳選した投資を行いました。高い成長性が見込めるアジア地域においては、引き続きテクノロジー関連企業に対し積極的に投資を行いました。

(営業投資有価証券残高の状況)

上場営業投資有価証券の「取得原価と時価の差額(評価損益)」は3,396百万円(前期末2,084百万円)であります。その内訳は時価が取得原価を超えるもの(評価益)が5,297百万円(前期末4,060百万円)、時価が取得原価を超えないもの(評価損)が1,901百万円(前期末1,975百万円)であります。

なお、時価が取得原価を超えないものの評価差額(評価損)は、部分純資産直入法により評価損として計上しております。当連結会計年度の評価損計上額(戻入益)は73百万円(前期2,201百万円)となりました。

以上のような投資・売却・時価変動等の結果、当連結会計年度末の営業投資有価証券の投資残高は87,896百万円(前期末88,155百万円)となりました。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
上場営業投資有価証券の取得原価と時価の差額	2,084	3,396
時価が取得原価を超えるもの	4,060	5,297
時価が取得原価を超えないもの	1,975	1,901

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(戻入益)	2,201	73

営業投資有価証券残高

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
上場	7,375	9,460	7,846	11,243
未上場	71,528	69,442	72,424	68,994
小計	78,903	78,902	80,271	80,237
他社プライベートエクイティファンド等への出資	9,460	9,253	8,070	7,658
合計	88,364	88,155	88,342	87,896

(注) 1. 「未上場」には、社債を含んでおります。

2. 「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であります。

(投資損失引当金の状況)

営業投資有価証券については、その損失に備えるため、投資先会社の実情に応じ、損失見積額を計上しております。個別銘柄ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当しております。また、個別引当対象にならなかった未上場残高に対しても10%の一括引当を行うこととしております。

当連結会計年度の投資損失引当金繰入額は2,278百万円(前期9,762百万円)となりました。その内訳は、個別引当による繰入は1,804百万円(前期10,301百万円)、一括引当による繰入(は取崩)は474百万円(前期539百万円)であります。

一方、個別引当について、引当銘柄の売却や強制評価損等により7,512百万円(前期6,357百万円)を取崩しましたので、投資損失引当金繰入額の純額(は戻入額)は5,233百万円(前期3,405百万円)となりました。

この結果、当連結会計年度末の投資損失引当金残高は28,163百万円(前期末33,462百万円)、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は36.7%(前期末42.5%)となりました。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金繰入額()	9,762	2,278
個別繰入額	10,301	1,804
一括繰入(取崩)額	539	474
投資損失引当金取崩額()	6,357	7,512
投資損失引当金繰入額 (純額・は戻入額)(-)	3,405	5,233

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金残高	33,462	28,163
個別引当残高	29,635	23,862
一括引当残高	3,827	4,301
未上場営業投資有価証券残高 に対する引当率	42.5%	36.7%

(投資事業組合の管理運営業務)

投資事業組合の管理運営業務による収入は4,921百万円(前期6,331百万円)で、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資事業組合管理収入	6,331	4,921
管理報酬	5,993	4,848
成功報酬	338	73

(注) 管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額相殺後の金額となっております。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3,451百万円となっておりますが、投資損失引当金の減少額5,233百万円等の非資金項目が含まれているため、営業活動によるキャッシュ・フローは2,101百万円のキャッシュアウトフロー（前期5,151百万円のキャッシュインフロー）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円のキャッシュインフロー（前期161百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に本社移転に伴う差入保証金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,977百万円のキャッシュアウトフロー（前期8,455百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は4,652百万円減少し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は27,919百万円（前期末32,571百万円）となりました。

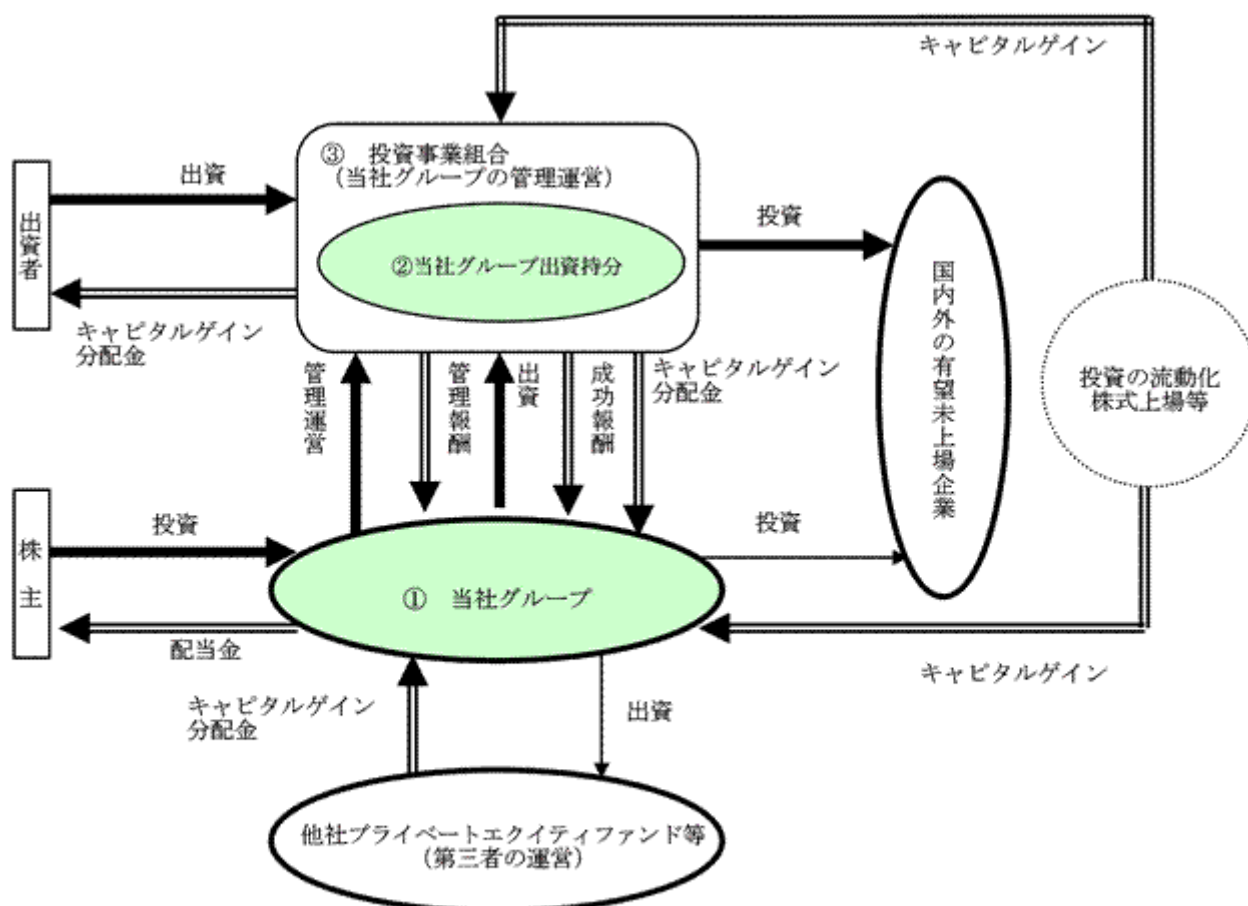
2【営業投資活動の状況】

当社グループは、下図のとおり、当社グループと投資事業組合の資金により、国内外の有望未上場企業等への投資を行っております。

投資事業組合における営業投資有価証券の売却損益等は、投資事業組合の出資持分に応じて、当社グループに直接帰属いたします。また、当社グループは、投資事業組合から投資事業組合の契約に基づいて管理運営に対する管理報酬と投資成果に対する成功報酬を受領しております。

連結貸借対照表の営業投資有価証券残高は、当社グループ（下図①）の営業投資有価証券残高と投資事業組合の当社グループの出資持分（下図②）に応じた営業投資有価証券残高の合計額であります。

次ページ以降の「(1)投資実行状況」「(2)投資残高」につきましては、当社グループの営業投資活動（投資及び投資事業組合の管理運営）を表すため、当社グループ（下図①）と投資事業組合（下図②）を合算した投資活動の状況を記載しております。



○の投資残高（①当社グループと②当社グループ出資持分）が、連結貸借対照表の「営業投資有価証券」となっております。

(1) 投資実行状況

(1) - 1 投資実行額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数
エクイティ	17,647	101	32,172	110
他社プライベートエクイティ ファンド等への出資	616	15	276	13
合計	18,263	116	32,448	123

(注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及び投資事業組合の投資実行額の合計であります。

2. 「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドに対する出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。

3. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。

(1) - 2 エクイティ投資実行額：業種別

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
エレクトロニクス	2,207	5,331
ソフトウェア	1,928	1,043
ITサービス	3,531	6,589
医療・バイオ	1,811	3,304
サービス	6,042	6,082
製造業	1,897	8,308
流通・小売・外食	198	863
住宅・金融等	30	50
その他(上場会社の非上場化 案件等)	-	600
合計	17,647	32,172

(注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及び投資事業組合の投資実行額の合計であります。

2. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。

(1) - 3 エクイティ投資実行額：地域別

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	10,000	23,853
米国	4,748	4,156
アジア	2,898	4,162
合計	17,647	32,172

(注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及び投資事業組合の投資実行額の合計であります。

2. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。

(2) 投資残高

(2) - 1 投資残高

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数
エク イ ティ	上場	16,808	142	18,405	121
	未上場	173,861	778	172,421	738
	小計	190,669	920	190,826	859
社債	未上場	5	1	-	-
	小計	5	1	-	-
他社プライベートエクイティ ファンド等への出資		9,749	64	8,224	57
合計		200,425	985	199,051	916

(注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及び投資事業組合の投資残高の合計であります。

2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。

3. 「エクイティ」には、他社との共同投資による投資事業組合への出資を含んでおります。

4. 「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。

5. 外貨建の「投資残高」については、各決算期末為替レートで換算しております。

6. 投資先会社に「エクイティ」と「社債」で投資している場合、「社数」欄の「小計」及び「合計」は1社として計算しております。

(2) - 2 未上場エクイティ投資残高：業種別

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
エレクトロニクス	24,565	24,236
ソフトウェア	17,137	14,719
ITサービス	28,574	26,716
医療・バイオ	20,779	16,449
サービス	20,286	23,956
製造業	13,625	20,345
流通・小売・外食	18,233	17,717
住宅・金融等	8,733	5,797
その他(上場会社の非上場化 案件等)	21,925	22,483
合計	173,861	172,421

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及び投資事業組合の投資残高の合計であります。
2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
3. 外貨建の「投資残高」については、各決算期末為替レートで換算しております。

(2) - 3 未上場エクイティ投資残高：地域別

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	128,229	129,863
米国	22,385	22,154
アジア	23,246	20,403
ヨーロッパ	0	-
合計	173,861	172,421

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及び投資事業組合の投資残高の合計であります。
2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
3. 外貨建の「投資残高」については、各決算期末為替レートで換算しております。

(3) 投資事業組合の運用状況

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
		ファンド数	出資金総額 (百万円)	ファンド数	出資金総額 (百万円)
円建	運用中	33	406,800	32	389,300
	延長中	4	39,500	5	56,500
	小計	37	446,300	37	445,800
米ドル建	運用中	7	333,000	8	337,200
	延長中	1	178,000	1	178,000
	小計	8	511,000	9	515,200
合計	運用中	40	437,782	40	417,338
	延長中	5	56,061	6	71,300
	合計	45	493,843	46	488,638

- (注) 1. 「出資金総額」は、契約上出資が約束されている額の総額であります。
 2. 合計欄における米ドル建「出資金総額」については各連結会計年度末為替レートで換算しております。
 3. 「出資金総額」に占める当社グループの出資持分は、前連結会計年度では38.9%、当連結会計年度では38.8%であります。

(4) 投資先会社新規上場(IPO)の状況

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 8社	(株)シーボン	平成21年9月11日	JASDAQ	スキンケア製品(洗顔料・クレンジング等のベーシック製品及び美容液・クリーム等のスペシャル製品等)を中心とする化粧品及び医薬部外品の製造販売	東京都
	(株)キャンバス	平成21年9月17日	マザーズ	抗癌剤の研究・開発	静岡県
	(株)デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	平成21年10月23日	NEO	医薬品の研究開発	愛知県
	(株)エフオーアイ	平成21年11月20日	マザーズ	半導体製造装置の製品開発、製造、販売	神奈川県
	アニコムホールディングス(株)	平成22年3月3日	マザーズ	ペット保険専門のアニコム損害保険等子会社の経営管理並びにこれに付帯する業務	東京都
	(株)エスクリ	平成22年3月5日	マザーズ	挙式・披露宴の企画・運営を行うブライダル事業	東京都
	(株)セルシード	平成22年3月16日	NEO	細胞シート再生医療の基盤ツールである「温度応答性細胞培養器材」及びその応用製品、並びに細胞シート再生医療医薬品及びその応用製品の研究開発・製造・販売	東京都

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：8社	ダイト(株)	平成22年3月24日	東京2	原薬の製造販売及び仕入販売並びに製剤の製造販売（受託製造を含む）及び仕入販売	富山県
海外：2社	NewGrid Technology Inc.	平成21年5月26日	K O S D A Q	次世代ネットワーク向けゲートウェイ、サーバ製品の開発	韓国
	IMAGIS Co.,Ltd.	平成22年2月26日	K O S D A Q	画像処理ASIC開発・設計	韓国

- (注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。
2. 平成22年10月12日付でヘラクレス、JASDAQ及びNEOは統合し、「JASDAQ市場」が新たに開設されました。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：4社	アゼアス(株)	平成22年4月16日	J A S D A Q	防護服・環境資機材事業（防護服、環境対策用資機材等の販売）、たたみ資材事業（畳に関連する資材全般の販売）及びアパレル資材事業（繊維副資材の製造、販売）	東京都
	(株)ボルテージ	平成22年6月11日	マザーズ	モバイルコンテンツの企画・制作・開発・運営、モバイルコマース等	東京都
	(株)パピレス	平成22年6月23日	J A S D A Q	(1)電子書籍の販売事業：出版社等から電子書籍を収集し、ネットワークを通して携帯電話、PC等の情報端末利用者に配信する事業（2）電子書籍販売支援システム（eBookBank）の開発運用、電子書籍の受注制作等	東京都
	大塚ホールディングス(株)	平成22年12月15日	東京1	医薬品・飲料食品製造等を営む会社の持株会社	東京都
海外：5社	TobeSoft Co., Ltd.	平成22年6月1日	K O S D A Q	XMLベースのインターネットアーキテクチャーをベースとするソフトウェア・プラットフォーム開発	韓国
	HiSoft Technology International Limited	平成22年6月30日	N A S D A Q	ソフトウェアの受託開発	中国
	Ambow Education Holding Ltd.	平成22年8月5日	N Y S E	e-Learningプラットフォームをベースとする教育サービスの提供	中国
	ChinaCache International Holdings Ltd.	平成22年10月1日	N A S D A Q	中国国内向けコンテンツ・デリバリー・ネットワーク（CDN）サービスの提供	中国
	BCD Semiconductor Manufacturing Limited	平成23年1月28日	N A S D A Q	アナログIC設計・開発および製造	中国

- (注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。
2. 平成22年10月12日付でヘラクレス、JASDAQ及びNEOは統合し、「JASDAQ市場」が新たに開設されました。

上記のほか、当連結会計年度に株式交換・合併により上場会社に買収され、上場会社の株式を取得した主な投資先は以下のとおりであります。

クリック証券(株)、Agape Package Manufacturing Ltd

3【対処すべき課題】

当社グループは、2期続いた赤字から脱却を果たしました。今後も「プライベート・エクイティ投資のバリューチェーン」の確立を目指し、業務に邁進してまいります。

「バリューチェーン」は、次の4つの事業プロセスから成り立ちます。すなわち、リスクマネーの創造（ファンド組成）、厳選・集中投資の実行、投資先の価値向上、適切なEXITの実現、であります。これらのプロセスを着実に実行し、好循環を作りあげることが「バリューチェーン」の確立につながります。

このうち第一に取り組むべきは、厳選・集中投資を積極的に推進することです。ベンチャー・中堅企業への投資においては、有望企業を絞り込み、従前にもまして1社あたりのシェアや投資金額を増やして、より主導的に関与してまいります。

国内パイアウト投資についても、投資を更に促進いたします。事業承継・業界再編などに絡む中堅企業のパイアウトニーズを捉え、優良案件を獲得してまいります。

日本だけでなく、成長が続くアジアや、革新的なベンチャーを生み出す米国での投資もバランス良く行っていきます。グローバル投資体制を3極で更に強化し、市場環境の変化に対応できるグローバルポートフォリオを構築し、パフォーマンスの向上を目指します。

また、国内IPO市場は東日本大震災や原発問題により不透明な状況です。M&A等を含め、過度に市場環境に依存しない適切なEXITの実現を図ることも重要な課題となります。

加えて、このような取り組みに対応していくために、人材のさらなるレベルアップを図るとともに生産性の向上を実現してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 経済状況

当社グループは、当社グループ及びファンドの資金により、日本・米国・アジアを中心に未上場株式等への投資を行いIPOによる株式市場での売却等を行うことでキャピタルゲイン、成功報酬及び管理報酬を得ることが収益の根幹であるものと認識しております。このため当社グループの業績及び財政状態は世界各国の株式市場及び投資対象地域の経済状況の影響を受けることとなります。世界経済が不況に陥った場合には投資先企業の業績の伸び悩みにつながる可能性があり、また株式市場が活況でなくIPO市場も低調である場合には当社グループが享受するキャピタルゲイン及び成功報酬も大きな影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、ファンドの管理運営、プライベート・エクイティ投資を日本・米国・アジアを中心に行っており、その活動にあたっては本国及び各関係国の種々の法的規制（会社法（商法）・独占禁止法・租税法・金融商品取引法・投資事業有限責任組合契約に関する法律・外国為替管理法・財務会計関連法規等）を受けることとなります。従いましてその活動が制限される場合及びこれら規制との関係で費用が増加する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 未上場株式等への投資のリスク

当社グループは、未上場株式等を投資対象としております。未上場企業は収益基盤や財務基盤が不安定で経営資源も制約されること等から、未上場株式等への投資には以下のようなリスクが存在します。

投資によってキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はありません。

投資によってはキャピタルロスが発生するリスクがあります。

投資対象は、ファンドの運営期間中に株式上場、売却等が見込める企業を前提としていますが、株式上場時期・売却等が見込みと大幅に異なる可能性があります。

未上場株式等は上場企業の株式等に比べ流動性が著しく劣ります。

(4) 株価下落

当社グループは、上場株式等を保有しておりますので、株式市場における時価の下落は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。またIPO銘柄のうち一部の銘柄につきましては、ロックアップ契約等によって上場後一定期間売却が制限されることがあります。これはその間の時価変動リスクを有することを意味しており、時価が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループの海外での投資活動は主に米国・アジアを中心に行っており、これらの投資は、米ドルを中心とした現地通貨建てになっております。従いまして円高は回収時の邦貨での回収額を減少させることとなります。逆に円安は取得時の邦貨での取得価額を増加させることとなります。このように為替レートの変動は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有能な人材の確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、その事業の特性上有能なベンチャーキャピタリスト等の人材に大きく依存いたします。従いまして有能な人材を確保できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、有能な人材を確保・育成するためには費用が増加する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新商品（ファンドの新たな管理運営手法等）の開発力

当社グループは、ファンドの運営、プライベート・エクイティ投資に経営資源を集中し事業活動を行っております。当業界には金融機関系・事業会社系・外資系等様々な業種・地域からの参入があるため、新商品を開発し同業他社との差別化を行っていかねば将来競争力（ファンド組成・ファンド料率・投資案件数・投資コスト等）が低下し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 専業であること

当社グループは、ファンドの運営、プライベート・エクイティ投資に経営資源を集中し事業活動を行っております。当業界は世界経済の情勢変化や世界各国の株式市場・IPO市場の影響を強く受ける業態であるため、このような変化等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資事業組合

当社グループが管理運営するファンドについては、以下のようなリスクが存在します。

当社グループが無限責任組合員又はゼネラルパートナーとして、その出資額を超える損失を負担する可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが無限責任組合員又はゼネラルパートナーとしての善管注意義務違反により、訴訟等を受ける可能性があり、損害賠償義務を負った場合は、損害賠償に加えて社会的信用が低下し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ファンド募集において、出資者から十分な資金を集めることができない場合、投資活動に支障をきたす可能性があるほか、管理報酬が減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 役員派遣

当社グループは投資先企業の価値向上のため、役職員を投資先企業の役員として派遣することがあります。その役職員個人に対し役員損害賠償請求等があった場合、当社グループがその個人に生じた経済的損失の全部又は一部を負担する可能性があるほか、当社グループに使用者責任が発生する可能性があります。

(11) 格付け

当社は資金の一部をコマーシャル・ペーパー又は社債で調達することがあります。コマーシャル・ペーパー又は社債の格付けが引き下げられた場合、当社の資金の調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 財務制限条項

当社は、金融機関からの借入融資枠（コミットメントライン）の設定契約の際に、財務制限条項を定めたものがあります。従いまして財務制限条項に抵触する状況に陥った場合には調達金利の上昇等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) ストックオプション制度

当社グループは、当社並びに当社子会社の役員、従業員に対して、当社の業績向上意欲や、士気を高めることを目的として新株予約権によるストックオプション制度を導入しております。また、今後も優秀な人材確保のために同様のインセンティブ施策を実施する可能性があります。かかる新株予約権は、役員、従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、新株予約権の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、新株予約権の行使により取得した株式が市場で売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券報告書提出日現在のストックオプションの付与状況は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(14) 情報の管理

当社グループが保有する取引先の重要な情報並びに個人情報の管理について、情報管理規程、プライバシーポリシー及び各種社内規程等の制定、役職員への周知徹底、情報システムのセキュリティ強化等、更なる情報管理体制の整備を進める方針ですが、今後、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

投資損失引当金

当社グループは、期末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。従いまして、実際の損失が投資損失引当金計上時点における前提及び見積りと異なる可能性があります。また、経済状況・投資先企業の財政状態の悪化等により、設定した前提及び見積りを変更して投資損失引当金の積み増しを行わざるを得なくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得に関するものを含めた様々な予測・仮定に基づいて繰延税金資産を計上しており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。また、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいて、当社又は子会社が繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

退職給付費用

当社グループの退職金制度は、概ね退職一時金及び確定拠出年金の割合が均等となるよう退職金制度を採用しております。確定拠出年金の割合が概ね半分であるため、すべてが一時金である場合に比べ、割引率・昇給率・死亡率等（基礎率）の前提に基づいて計算される年金債務（PBO）の割合は相対的に低く、これら基礎率の変更等による退職給付費用への影響は相対的に小さなものとなっております。しかし、年金債務の計算はありますので、前提の変更等によって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、連結売上高は15,143百万円、経常利益は3,202百万円、当期純利益は2,329百万円となりました。

売上高の分析

(営業投資有価証券売上高及びキャピタルゲインの状況)

営業投資有価証券売上高は10,077百万円（前期10,172百万円）であり、このうち、配当金及び債券利子を除く株式等売却高は9,657百万円（前期9,765百万円）であります。これに伴うキャピタルゲインは2,689百万円（前期3,711百万円）となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが3,543百万円（前期3,480百万円）、上場株式以外によるものが6,232百万円（前期7,192百万円）であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン6,232百万円の内訳は、買収・トレードセール等による売却益1,144百万円（前期530百万円）・売却損7,377百万円（前期7,722百万円）であります。

(投資事業組合の管理運営業務)

当連結会計年度の投資事業組合の管理運営業務による収入は4,921百万円（前期6,331百万円）で、その内訳は管理報酬が4,848百万円（前期5,993百万円）、成功報酬が73百万円（前期338百万円）であります。

営業投資有価証券の評価損の分析

投資損失引当金については、個別銘柄ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当しております。また、個別引当対象にならなかった未上場残高に対しても10%の一括引当を行うこととしております。

当連結会計年度の投資損失引当金繰入額の純額（は戻入額）は5,233百万円（前期3,405百万円）となり、当連結会計年度末の投資損失引当金残高は28,163百万円（前期末33,462百万円）、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は36.7%（前期末42.5%）となりました。

また、部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損計上額（は戻入益）は73百万円（前期2,201百万円）となりました。

販売費及び一般管理費の分析

販売費及び一般管理費は、前期5,428百万円に対し当連結会計年度4,635百万円と792百万円減少いたしました。これは、本社移転に伴い不動産費が減少したこと、また、すべての経費において効率性を求めたことにより多くの費目で減少したことによるものであります。

営業外損益及び特別損益の分析

営業外収益は、雑収入等の増加により、前期1,119百万円に対し当連結会計年度1,235百万円と116百万円増加いたしました。

営業外費用は、前期824百万円に対し当連結会計年度881百万円と56百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券評価損及び社債発行費が増加したことによるものであります。

特別利益は、前期642百万円に対し当連結会計年度302百万円となりました。本社移転に伴い移転補償金が発生いたしました。償却債権取立益の減少により、前期に比べて340百万円減少いたしました。

特別損失は、事業再構築費用が発生した前期515百万円に対し、当連結会計年度52百万円と462百万円減少いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3,451百万円となっておりますが、投資損失引当金の減少額5,233百万円等の非資金項目が含まれているため、営業活動によるキャッシュ・フローは2,101百万円のキャッシュアウトフロー（前期5,151百万円のキャッシュインフロー）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円のキャッシュインフロー（前期161百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に本社移転に伴う差入保証金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,977百万円のキャッシュアウトフロー（前期8,455百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は4,652百万円減少し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は27,919百万円（前期末32,571百万円）となりました。

資金需要について

当社の運転資金需要のうち主なものは、投資事業組合への投資資金、販売費及び一般管理費等であり、販売費及び一般管理費等の主なものは、人件費及び不動産費等であり、

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき重要な施設の売却・除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営業務を国内外で行っており、その状況を地域別会社別に開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額				従業員数 (人)
	建物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	106	2	218	326	120
北海道支社 (札幌市中央区)	2	-	0	2	1
中部支社 (名古屋市中区)	6	-	3	10	5
関西支社 (大阪市中央区)	12	-	3	15	7
九州支社 (福岡市中央区)	4	-	0	4	2

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額				従業員数 (人)
	建物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
JAFCO America Ventures Inc. (米国・カリフォルニア州)	3	-	4	7	14
JAFCO Investment(Asia Pacific) Ltd(シンガポール)	11	5	4	22	20
JAFCO Investment(Hong Kong)Ltd (香港)他3拠点	0	-	2	3	11
JAFCO Investment(Korea)Co.,Ltd. (韓国)	1	-	1	2	5

(注) 従業員数は就業人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,294,336	48,294,336	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,294,336	48,294,336	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,235	1,235
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	123,500	123,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	978,800(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり9,788 資本組入額 1株当たり4,894	同左
新株予約権の行使の条件	1. 権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

平成17年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,615	1,615
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	161,500	161,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	652,300(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり6,523 資本組入額 1株当たり3,262	同左
新株予約権の行使の条件	1. 権利行使時においても、 当社もしくは当社子会社の 取締役、執行役員、監査役、従 業員であるか、又は顧問、嘱 託その他これに準ずる地位 にある者のうち取締役会が 認める者であることを要す る。 2. 新株予約権者が死亡した 場合は、相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	260	260
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,000	26,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	729,800(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり9,488 資本組入額 1株当たり4,744	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

上記の場合のほか、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

平成18年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,218	1,218
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	121,800	121,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	729,800(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり9,488 資本組入額 1株当たり4,744	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者を要する。 2. 新株予約権者が死亡した場合は相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

上記の場合のほか、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年3月31日	14,350	48,294,336	20	33,251	23	32,806

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	55	40	242	224	7	8,601	9,170	-
所有株式数(単元)	52	88,509	82,377	74,682	132,006	84	105,015	482,725	21,836
所有株式数の割合(%)	0.01	18.34	17.06	15.47	27.35	0.02	21.75	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,925,230株は「個人その他」の欄に39,252単元、「単元未満株式の状況」の欄に30株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	8,384	17.36
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	4,948	10.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,332	6.90
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	2,304	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,620	3.36
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,086	2.25
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー(常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	960	1.99
ジユニパー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	906	1.88
ケイデイトイシー ダツチ トリーテイー アカウント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SPIJSTRAAT 172, 1012 VTAMSTERDAM, THE NETHERLANDS (東京都中央区日本橋3-11-1)	788	1.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	772	1.60
計	-	25,103	51.98

- (注) 1. 当社は、平成23年3月31日現在、自己株式を3,925千株保有しておりますが、上記大株主からは除外して
 ます。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の株式は全て信託
 業務に係るものであります。
3. 株式会社野村総合研究所の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式
 750千株（所有株式比率1.55%）を含んでおります。（株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託
 銀行株式会社（退職給付信託野村総合研究所口）」であります。）
4. 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成22年8月
 20日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年8月13日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告
 されておりますが、当社として平成23年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記
 「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	426	0.88
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,999	4.14
計		2,426	5.02

5. ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社及びその共同保有者であるラザード・アセッ
 ト・マネージメント・エルエルシーから平成22年12月2日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年11
 月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告されておりますが、当社としては平成23年3月31日
 現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ラザード・アセット・マネージメン ト・エルエルシー (Lazard Asset Management LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニュー ヨーク市ロックフェラープラザ30番地	2,052	4.25
ラザード・ジャパン・アセット・マ ネージメント株式会社	東京都港区赤坂2-11-7	1,053	2.18
計	-	3,105	6.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,925,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,347,300	443,473	同上
単元未満株式	普通株式 21,836	-	-
発行済株式総数	48,294,336	-	-
総株主の議決権	-	443,473	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	3,925,200	-	3,925,200	8.13
計	-	3,925,200	-	3,925,200	8.13

(注) 上記の株式数には「単元未満株式」30株は含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役(13名)、監査役(5名)及び従業員(285名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成17年6月22日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月22日の定時株主総会において特別決議されたもので、また、同日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役(11名)、執行役員(3名)、監査役(3名)及び従業員(249名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成18年6月22日取締役会決議)

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し新株予約権を割当ててを、平成18年6月22日の取締役会において決議したものであります。なお、当社取締役に対する新株予約権の発行については、会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、取締役の報酬等のうち金銭でないものの具体的な内容として、同日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(10名)及び監査役(4名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成18年6月22日定時株主総会決議)

会社法第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を割当ててを、平成18年6月22日の定時株主総会において特別決議されたもので、また、同日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員(231名)並びに当社子会社の取締役(1名)及び従業員(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	470	1,045,410
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	60	142,620	-	-
保有自己株式数	3,925,230	-	3,925,230	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

プライベート・エクイティ投資を主たる事業とする当社といたしましては、配当による利益配分を継続的に実施するとともに、会社競争力の維持・向上に向けた自己資本の充実、財務基盤の強化を図っていくことを基本方針としてまいります。

当社は、年1回、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月6日 取締役会決議	1,109	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	9,230	6,540	4,920	3,630	2,974
最低(円)	4,700	2,825	1,230	1,802	1,632

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	2,215	2,069	2,403	2,496	2,927	2,740
最低(円)	1,638	1,632	1,965	2,215	2,317	1,714

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		伊藤 俊明	昭和23年8月31日生	昭和46年4月 野村證券(株)入社 平成2年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年5月 同社専務取締役 平成12年6月 同社取締役副社長 平成13年10月 同社取締役副社長 兼野村ホールディングス(株)取締役副社長 平成14年4月 野村證券(株)顧問 平成14年6月 当社取締役社長 平成22年1月 取締役会長(現任)	(注)2	209
取締役社長	代表取締役	豊貴 伸一	昭和36年11月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年4月 第二投資グループオフィサー、 関西支社兼企画総務担当 平成15年6月 取締役 平成15年12月 第二投資グループ、関西支社、 企画総務兼資金二部担当 平成16年6月 第二投資本部、関西支社 兼VA3部担当 平成17年2月 常務取締役 資金兼第二投資、関西支社、 VA3部担当 平成19年3月 専務取締役 資金兼事業投資、関西支社、 VA3部担当 平成19年10月 資金兼事業投資、VA3部、 決済担当 平成19年11月 資金兼第四投資運用本部、 事業投資運用、VA3部、 決済担当 平成20年3月 資金兼第四投資運用、 事業投資運用、VA3部、 決済担当 平成21年3月 資金兼第一投資運用、 第四投資運用、事業投資運用、 決済担当 平成22年1月 取締役社長(現任)	(注)2	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
専務取締役	JAFCO America Ventures Inc. President&CEO 兼 JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd President&CEO	山田 裕 司	昭和31年2月25日生	昭和53年4月 野村證券(株)入社 平成12年6月 Nomura International (Hong Kong) Limited 社長 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd President&CEO (現任) JAFCO Investment (Hong Kong) Ltd Director&President (現任) 平成17年2月 常務取締役 平成23年1月 専務取締役 (現任) 平成23年4月 JAFCO America Ventures Inc. President&CEO (現任)	(注) 2	36
常務取締役	管理部門兼審査、決済担当	山田 裕 介	昭和28年12月26日生	昭和52年4月 野村證券(株)入社 平成11年6月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常務執行役 兼野村ホールディングス(株)執行役 平成21年3月 当社常務執行役員 管理部門副担当 平成21年6月 常務取締役 (現任) 管理部門担当 平成22年1月 管理部門兼審査、決済担当 (現任)	(注) 2	21
常務取締役	資金本部兼V A 3部、企業コンサルティング室担当	大浦 善 光	昭和29年7月8日生	昭和52年4月 野村證券(株)入社 平成11年6月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常務執行役 兼野村ホールディングス(株)執行役 平成21年3月 当社常務執行役員 資金本部長 平成22年1月 資金本部兼V A 3部担当 兼ジャフコ コンサルティング(株)取締役社長 (現任) 平成22年6月 常務取締役 (現任) 平成22年7月 資金本部兼V A 3部、企業コンサルティング室担当 (現任)	(注) 2	20
取締役	第一投資運用本部、第二投資運用本部、第三投資運用本部、関西支社担当	渋澤 祥 行	昭和44年10月5日生	平成4年4月 当社入社 平成17年4月 第二投資本部長 平成19年3月 執行役員 第二投資本部担当 平成19年6月 取締役 (現任) 平成19年10月 第二投資本部兼関西支社担当 平成19年11月 第二投資運用本部兼関西支社担当 平成21年3月 第二投資運用本部、第三投資運用、関西支社担当 平成22年1月 第一投資運用本部、第二投資運用本部、第三投資運用、関西支社担当 平成22年5月 第一投資運用本部、第二投資運用本部、第三投資運用本部、関西支社担当 (現任)	(注) 2	28
常勤監査役		毛塚 富 雄	昭和25年1月13日生	昭和47年4月 野村證券(株)入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年5月 同社常務取締役 平成12年4月 同社専務取締役 平成12年6月 当社専務取締役 平成14年4月 取締役副社長 平成22年1月 取締役副会長 平成22年6月 常勤監査役 (現任)	(注) 4	107

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		菊地 伸	昭和35年1月17日生	昭和57年4月 自治省(現 総務省)入省 平成元年4月 第二東京弁護士会所属 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所 平成9年9月 ニューヨーク州弁護士登録 平成10年4月 日比谷パーク法律事務所 パートナー 平成15年10月 森・濱田松本法律事務所 パートナー(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	34
監査役		吉村 貞彦	昭和22年10月18日生	昭和48年10月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成8年5月 同法人理事 平成14年5月 同法人常任理事 平成16年5月 同法人副理事長 平成20年8月 同法人シニア・アドバイザー 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		坂口 省吾	昭和28年5月27日生	昭和51年4月 野村證券(株)入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常務執行役 兼野村ホールディングス(株) 執行役 平成20年4月 野村バブコックアンドブラウン(株) 取締役兼執行役社長 平成23年4月 野村證券(株)顧問(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						518

- (注) 1. 監査役菊地 伸、吉村貞彦及び坂口省吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成22年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 上記所有株式数には、役員持株会等における実質所有株式数が含まれております。なお、提出日(平成23年6月17日)現在の役員持株会等における取得株式数については確認できないため、平成23年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「プライベート・エクイティを通じた価値創造」を事業理念とし、この理念のもと、「プライベート・エクイティ投資のパリ्यूチェーン」の実現を通じ、収益基盤の構築を図るとともにグローバル・エコノミーの発展に貢献することを、「経営の基本方針」として掲げております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この「経営の基本方針」のもと、効率的でスピード感を持った業務運営体制を構築する一方、業務運営及び経営に対する監視機能と透明性を高めるための、経営体制及び内部統制システムその他の施策を実施していくことであります。

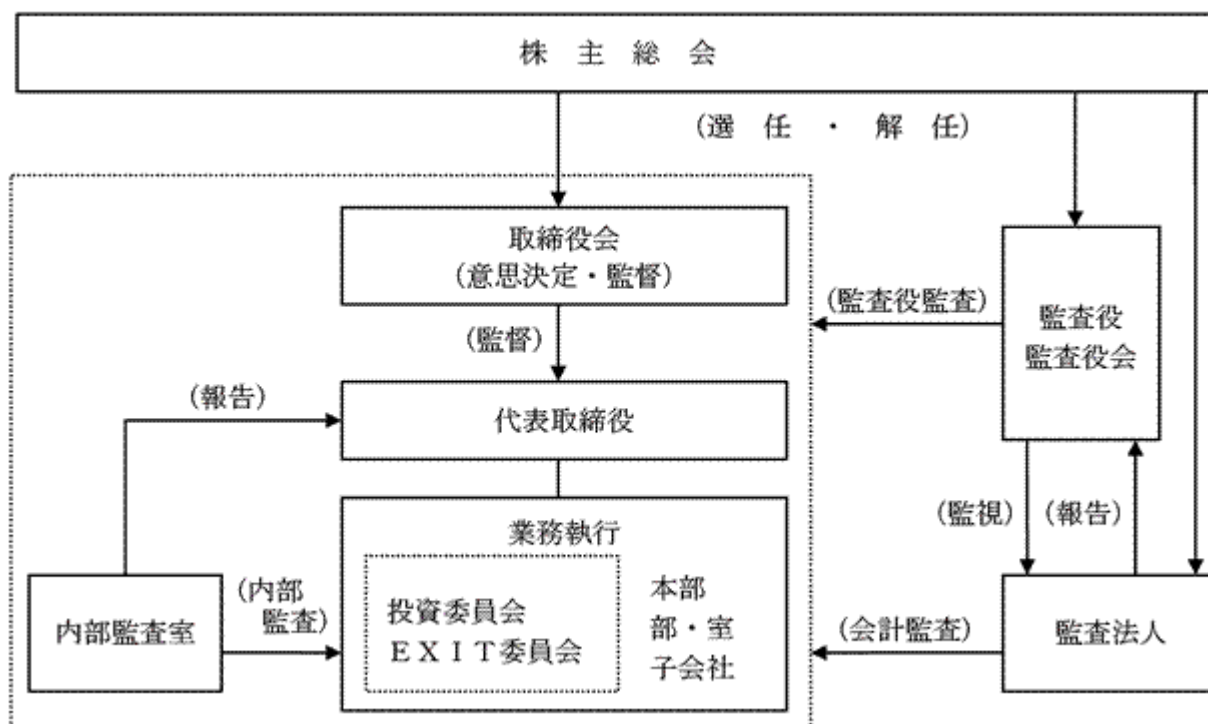
(1) 企業統治の体制の概要

会社の機関について

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置して、経営上の重要な意思決定と取締役の業務執行の監視を行っております。このほかにプライベート・エクイティ投資に係る意思決定の迅速化を図るため、投資委員会・EXIT委員会を設置しております。

取締役会は、毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、監査役4名中3名は社外監査役であります。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能も重要であり、社外監査役3名による監査により外部からの経営監視も有効に機能していると考えております。

業務執行・経営の監視の仕組み



内部統制システムの整備の状況

当社の業務の適正を確保するための内部統制システムを以下のように整備し、運用しております。

- a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・法令等の遵守があらゆる企業活動の前提であるとの認識のもと、役員及び本部長は、全社的な見地から当社全般の法令遵守の徹底に率先して努めるとともに、取締役社長が指名するコンプライアンス・オフィサーは当社の法令遵守に対する取り組み全般を統括いたします。
 - ・内部監査室は、法令等の遵守状況を監査し、取締役社長並びに必要なに応じて取締役会及び監査役会に報告します。
 - ・法令等に違反する、又は違反するおそれがある行為を役職員等が直接情報提供する方法としてジャフコホットラインを設置し、運営しております。

b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議での意思決定に関する記録や、その他取締役の職務の執行に係る重要な文書や情報を、法令や社内規程に従って適切に保存・管理いたします。

c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 取締役及び執行役員は、リスク管理のための体制や施策等を整備する権限と責任を有し、管理部門担当役員は当社のリスク管理に対する取り組みを横断的に推進いたします。
- ・ 当社の主たる事業であるプライベート・エクイティ投資に係るリスクを管理するため、社内規程に基づき代表取締役を委員長とする所定の委員会が投資の可否を決定いたします。その決定にあたっては、投資運用担当部門とは別途に審査部の所見を求めます。また投資運用担当部門が未上場投資先会社の業容を随時かつ定期的に把握し、必要に応じた対応を行います。

d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役・執行役員の職務分担を明確にし、業務分掌や職務権限に係る社内規程を設け、役割分担や指揮命令関係などを通じて業務の効率的な遂行を図ります。
- ・ 定例の取締役会を毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催し、業務執行上の重要事項の決定並びに取締役の業務執行の状況の監督を行っております。
- ・ 管理会計体制を充実させ、取締役会において定期的に管理会計上の実績を報告することにより、部門ごとの業績管理の徹底を図ります。
- ・ バリューチェーンに係る委員会その他必要な会議を設置し、プライベート・エクイティ投資に係る意思決定の効率化を図ります。

e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 子会社の取締役に当社の取締役又は使用人を派遣するとともに、当社取締役会又は執行会議に子会社の社長が参加又は報告を行っております。さらに業務上関連する部門間での情報交換などを通じて、当社及び子会社間で業務の適正を確保するための連携を図ります。
- ・ 子会社の社長は、各社の業務の適正を確保するための体制や施策等を整備する権限と責任を有しております。
- ・ 内部監査及び監査役の監査は、子会社もその対象として実施いたします。

f) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 現在、監査役会の職務を補助すべき専任の使用人はおりませんが、監査役から求められた場合は、合理的な範囲で配置するものとし、その人事については、取締役と監査役が協議を行います。
- ・ 監査役の監査にあたっては、内部監査室の監査の結果を活用いたします。また、内部監査室は、監査役との協議により、必要に応じて監査役が要望する事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告いたします。

g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、当社及び子会社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、法令・定款違反行為、取締役の不正行為、並びにジャフコホットラインによる通報内容のうち重大なものを、すみやかに監査役会に報告いたします。

h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 代表取締役は、監査役会との間で定期的に意見交換を行う機会を設けております。
- ・ 取締役及び執行役員は、監査役が社内の重要な会議又は委員会に出席する機会を確保しております。
- ・ 監査役と内部監査室並びに会計監査人は、定期的な協議の機会を設け、情報交換、意見交換を通じてその連携を強化しております。

リスク管理体制の整備の状況

a) 投資パフォーマンス

プライベート・エクイティ投資では、当初想定したパフォーマンスが得られないリスクがあります。そのため、投資にあたっては、数多くの投資対象先から絞り込んだ投資候補先企業を、投資運用部門だけの判断ではなく、審査部門による独自の評価も行われた上で、所定の委員会において投資判断を行っております。投資実行後も、少なくとも四半期毎に投資先の状況把握をし、投資運用部門及びVA活動の専門部門と協働して、投資先企業の投資価値向上のためVA活動に努めております。

b) 情報管理に係る社内体制の状況

当社グループには、取引先に関する重要な情報や個人情報が存在しております。当社では情報管理に関する基本的な事項を「情報管理規程」に定め、また個人情報の取扱いに関してはプライバシーポリシーを制定して当社ホームページにおいて公表し、これらに関連する社内規程を設けております。今後も継続的に全社的な対応を図り、情報管理体制の充実に努めてまいります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備の状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断し、断固とした姿勢で臨みます。その旨を投資活動及び顧客管理に関する社内規則に定めるとともに、日常の業務活動やコンプライアンスに関する研修等において役職員の意識の向上を図るなど、反社会的勢力排除に組織全体として取り組んでおります。

また、反社会的勢力による投資運用活動その他の企業活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するため、反社会的勢力の排除に取り組むための対応部署を設置し、弁護士や警察といった外部の専門機関と適宜相談・連携しております。さらに、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、その定例会への出席や会報等を通じて関連情報を収集し、最新の動向を把握するように努めるとともに、近隣企業との連携を深めております。

会社情報の適時開示に係る社内体制の状況

当社グループでは、事業活動を遂行する上で必要な情報資産を保護するため、情報管理に関する基本的事項並びにその責任体制を「情報管理規程」で定めるとともに、当社の重要事実に関する管理方法等を定めた「内部者取引管理規則」を制定しております。

当社グループの情報開示に係る体制は以下のとおりであります。

- ・情報管理の全社的な責任者として、管理部門担当取締役を情報管理統括責任者としております。
- ・重要な決定事実は、定期又は臨時に開催される会社の機関において決定され、管理部門担当取締役は当該機関の構成メンバーとなっているため、当該機関においてその決定事実を承知することになります。また、重要な発生事実は、所管部長がこれを確認し、所管の本部長又は役員を通じ、直ちに職務上関係のある役員及びコンプライアンス・オフィサーである管理部門担当取締役に報告いたします。このような体制により、重要な決定事実及び重要な発生事実は管理部門担当取締役に一元的に集約されます。
- ・当社は重要事実をできる限り早期に公表することを原則とし、それにあたっては、当該情報の所管部長、情報管理統括責任者、コンプライアンス・オフィサー及び広報部長が協議し、代表取締役又は取締役会の承認の上、広報部長を窓口として公表いたします。

会社情報の適時開示に係る社内体制のチェック機能

代表取締役が直轄する内部監査室が、会社情報を適時かつ適切に開示するための情報開示体制が適切に構築・運用されているかを監査します。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、「内部監査規則」に基づき行われております。独立組織の「内部監査室」で専従スタッフにより運営しております。内部監査室が内部監査を実施した場合は、必要に応じ監査役会へ報告し、監査上の問題点等を共有しております。また、監査役と内部監査室は、毎月情報交換の機会を設けております。

当社は前述のとおり、監査役制度を採用しており、監査役4名で運営されております。うち3名は社外監査役で構成されております。監査役は、会計監査人とは定期的に情報交換の機会を設けており、具体的には会計監査人による監査報告、監査計画等を確認するとともに、法令改正等への対応を含む監査上の課題等について状況把握を行っております。かつ、随時必要に応じ連絡を取っております。なお、社外監査役の吉村貞彦氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度における会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、業務執行は公認会計士英 公一・公認会計士森重俊寛により行われております。継続関与年数は両氏とも7年以内であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等7名、その他4名であります。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、定期的に情報交換、意見交換を行って連携を図っております。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は3名であり、以下のとおりであります。

役職	氏名	略歴	資本的关系
監査役	菊地 伸	当社就任直前 森・濱田松本法律事務所パートナー (現在兼任) 平成17年6月 当社監査役就任	当社と森・濱田松本法律事務所との間には資本的关系はありません。菊地氏の当社株式の保有状況は、5. 役員状況に記載のとおりであります。
監査役	吉村 貞彦	平成22年6月 当社監査役就任	吉村氏の当社株式の保有状況は、5. 役員状況に記載のとおりであります。
監査役	坂口 省吾	当社就任直前 野村證券株式会社顧問(現在兼任) 平成23年6月 当社監査役就任	当社と坂口氏の間には資本的关系はありません。

主な取引関係として、森・濱田松本法律事務所とは、顧問契約等に基づく取引を行っております。また、野村證券株式会社とは、有価証券売買の委託等の取引があります。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能も重要であり、社外監査役3名による監査により外部からの経営監視も有効に機能していると考えております。

社外監査役には毎月の監査役会で、また必要に応じその都度、重要な会議での資料提供、各種情報の伝達がなされ、監査上の課題等について議論がなされております。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当事業年度における実施状況

取締役会は、計19回(うち7回の臨時取締役会を含む)開催されました。原則監査役は全員出席し、都合により出席できなかったのは2名で計2回であります。

監査役会は、計14回(うち2回の臨時監査役会を含む)開催され、都合により出席できなかったのは1名で計1回であります。また、新日本有限責任監査法人とは計3回、内部監査室とは毎月(計12回)意見交換等を行っております。

IRに関しましては、代表取締役社長が出席して、決算発表の会社説明会を2回(本決算・第2四半期決算)、海外でも海外投資家へ会社説明会を行いました。

(5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員持株会加入 加算促進金	
取締役(社外取締役を除く)	269	193	72	3	7
監査役(社外監査役を除く)	44	37	6	0	2
社外役員	46	34	12	0	4

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で承認された報酬総額の限度内で、取締役の報酬は、各取締役の業績への貢献度等を考慮して取締役会にて決定し、監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、定款第36条及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外監査役とも法令が規定する額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 36,959百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社野村総合研究所	14,900,000	31,737	事業推進目的で保有
いちよし証券株式会社	300,000	191	同上
スルガ銀行株式会社	50,000	41	同上
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	32	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,200	20	同上
住友信託銀行株式会社	11,000	6	同上
株式会社富山銀行	20,000	4	同上
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	4,000	1	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社野村総合研究所	14,900,000	27,356	事業推進目的で保有
いちよし証券株式会社	300,000	169	同上
スルガ銀行株式会社	50,000	36	同上
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	25	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,200	15	同上
住友信託銀行株式会社	11,000	4	同上
株式会社富山銀行	20,000	2	同上
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	4,000	1	同上

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日に経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・業務の特性、監査日数等を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団及び監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,541	12,712
営業投資有価証券	³ 88,155	³ 87,896
投資損失引当金	33,462	28,163
有価証券	13,030	15,206
繰延税金資産	5,630	5,003
その他	1,484	1,622
貸倒引当金	151	183
流動資産合計	94,229	94,094
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	112	148
車両運搬具(純額)	12	7
器具及び備品(純額)	293	239
有形固定資産合計	¹ 418	¹ 396
無形固定資産		
ソフトウェア	139	125
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	143	129
投資その他の資産		
投資有価証券	² 42,866	² 37,929
出資金	30	27
長期貸付金	184	210
繰延税金資産	113	95
その他	933	558
投資その他の資産合計	44,129	38,820
固定資産合計	44,691	39,346
資産合計	138,920	133,441

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,000	-
1年内返済予定の長期借入金	18,008	14,095
未払法人税等	144	151
賞与引当金	226	198
役員臨時報酬引当金	-	83
その他	2,122	1,916
流動負債合計	24,501	16,443
固定負債		
社債	-	15,000
長期借入金	14,273	7,487
退職給付引当金	429	418
繰延税金負債	7,231	5,208
その他	80	56
固定負債合計	22,014	28,170
負債合計	46,516	44,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	35,483	35,593
自己株式	20,074	20,075
株主資本合計	81,466	81,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,862	9,842
為替換算調整勘定	2,237	2,899
その他の包括利益累計額合計	10,625	6,942
新株予約権	253	253
少数株主持分	59	54
純資産合計	92,404	88,827
負債純資産合計	138,920	133,441

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	10,172	10,077
投資事業組合管理収入	6,331	4,921
その他の売上高	163	143
売上高合計	16,667	15,143
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	14,606 ¹	12,726 ¹
その他の原価	393	240
売上原価合計	15,000	12,966
売上総利益	1,666	2,176
投資損失引当金繰入額（戻入額）	3,405	5,233
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 （戻入益）	2,201	73
差引売上総利益	462	7,483
販売費及び一般管理費	5,428 ²	4,635 ²
営業利益又は営業損失（ ）	4,965	2,847
営業外収益		
受取利息	33	40
受取配当金	940	962
雑収入	145	233
営業外収益合計	1,119	1,235
営業外費用		
支払利息	577	553
社債発行費	-	55
投資有価証券評価損	-	129
為替差損	233	109
雑損失	13	32
営業外費用合計	824	881
経常利益又は経常損失（ ）	4,671	3,202
特別利益		
固定資産売却益	0 ³	-
投資有価証券売却益	6	23
償却債権取立益	636	9
移転補償金等	-	270
特別利益合計	642	302
特別損失		
固定資産除却損	6 ⁴	30 ⁴
固定資産売却損	0 ⁵	-
投資有価証券評価損	91	22
事業再構築費用	415 ⁶	-
会員権評価損	1	-
特別損失合計	515	52

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,544	3,451
法人税、住民税及び事業税	375	238
法人税等調整額	2,732	886
法人税等合計	2,356	1,125
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,326
少数株主損失()	11	2
当期純利益又は当期純損失()	2,175	2,329

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,019
為替換算調整勘定	-	667
その他の包括利益合計	-	2 3,687
包括利益	-	1 1,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,353
少数株主に係る包括利益	-	7

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,251	33,251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,251	33,251
資本剰余金		
前期末残高	32,806	32,806
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式処分差損の振替	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,806	32,806
利益剰余金		
前期末残高	39,877	35,483
当期変動額		
剰余金の配当	2,218	2,218
当期純利益又は当期純損失()	2,175	2,329
自己株式処分差損の振替	-	0
当期変動額合計	4,394	110
当期末残高	35,483	35,593
自己株式		
前期末残高	20,071	20,074
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	20,074	20,075
株主資本合計		
前期末残高	85,862	81,466
当期変動額		
剰余金の配当	2,218	2,218
当期純利益又は当期純損失()	2,175	2,329
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	-	0
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	4,396	109
当期末残高	81,466	81,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,228	12,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,633	3,019
当期変動額合計	5,633	3,019
当期末残高	12,862	9,842

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,681	2,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	555	662
当期変動額合計	555	662
当期末残高	2,237	2,899
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,546	10,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,078	3,682
当期変動額合計	5,078	3,682
当期末残高	10,625	6,942
新株予約権		
前期末残高	253	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	253	253
少数株主持分		
前期末残高	50	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	59	54
純資産合計		
前期末残高	91,713	92,404
当期変動額		
剰余金の配当	2,218	2,218
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,175	2,329
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	-	0
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,088	3,687
当期変動額合計	691	3,577
当期末残高	92,404	88,827

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,544	3,451
減価償却費	174	215
投資損失引当金の増減額(は減少)	3,405	5,233
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	32
賞与引当金の増減額(は減少)	114	28
役員臨時報酬引当金の増減額(は減少)	-	83
退職給付引当金の増減額(は減少)	137	10
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(は戻入益)	2,201	73
投資有価証券評価損(は戻入益)	-	129
投資有価証券評価損(特別損失)	91	22
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	6	30
受取利息及び受取配当金	973	1,002
支払利息	577	553
為替差損益(は益)	429	181
投資有価証券売却損益(は益)	6	23
営業投資有価証券の増減額(は増加)	7,219	209
未収消費税等の増減額(は増加)	41	16
未払消費税等の増減額(は減少)	195	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	924	184
その他の流動負債の増減額(は減少)	685	188
その他	231	110
小計	5,086	2,346
利息及び配当金の受取額	973	1,002
利息の支払額	593	535
法人税等の支払額	315	222
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,151	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	12	-
有形固定資産の取得による支出	199	247
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	25	48
投資有価証券の取得による支出	5	30
投資有価証券の売却等による収入	129	24
長期貸付けによる支出	31	48
長期貸付金の回収による収入	19	18
投資その他の資産の増加に伴う支出	88	222
投資その他の資産の減少に伴う収入	39	569
その他の固定負債の減少に伴う支出	12	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	161	15

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	4,000
長期借入れによる収入	13,800	7,500
長期借入金の返済による支出	20,037	18,199
配当金の支払額	2,215	2,221
社債の発行による収入	-	14,944
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,455	1,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	576	589
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,041	4,652
現金及び現金同等物の期首残高	36,613	32,571
現金及び現金同等物の期末残高	32,571	27,919

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(注) その他11社は、当社グループが管理運営する投資事業組合の設立等のために保有する法人等であり、当連結会計年度において新たに1社設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ジャフコ・ジーシー 1号投資事業組合 ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合 ジャフコ・スーパーV3-J号投資事業有限責任組合 JAFCO Technology Partners, L.P. JAFCO Technology Partners, L.P. JAFCO Technology Partners, L.P.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社6ファンドについては、いずれも小規模であり、かつ、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社 同左</p> <p>(注) その他11社は、当社グループが管理運営する投資事業組合の設立等のために保有する法人等であり、当連結会計年度において当社グループが管理運営する投資事業組合の設立等のために保有する法人1社を新たに連結の範囲に含めております。また、連結子会社でありましたジャフコベン株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ジャフコ・ジー8(ビー)号投資事業組合 ジャフコ・ジーシー 1号投資事業組合 ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合 ジャフコ・スーパーV3-J号投資事業有限責任組合 JAFCO Technology Partners, L.P. JAFCO Technology Partners, L.P. JAFCO Technology Partners, L.P.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社7ファンドについては、いずれも小規模であり、かつ、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社である投資事業組合6ファンドについては、総額法(投資事業組合の資産、負債及び収益、費用を当社グループの出資持分割合に応じて計上)で処理しているため、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。また、関連会社である、だいし経営コンサルティング株式会社他6社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社の名称 大太平洋ランダム(株)、(株)ユーシステム 他 (関連会社としなかった理由) 当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社である投資事業組合7ファンドについては、総額法(投資事業組合の資産、負債及び収益、費用を当社グループの出資持分割合に応じて計上)で処理しているため、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。また、関連会社である、だいし経営コンサルティング株式会社他6社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社の名称 大太平洋ランダム(株)、(株)ユーシステム 他 (関連会社としなかった理由) 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる場合は、連結子会社が連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)であります。 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金 連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。 なお、連結損益計算書の「投資損失引当金繰入額(戻入額)」は、投資損失引当金の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 連結会計年度末に有する債権の貸倒損失に備えるため、貸付債権その他これに準ずる債権については財務内容評価法、その他の金銭債権については貸倒実績率法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員臨時報酬引当金 役員の臨時報酬の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物	3～18年	車両運搬具	6年	器具及び備品	3～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金 同左 貸倒引当金 同左 役員臨時報酬引当金 同左</p>
建物	3～18年						
車両運搬具	6年						
器具及び備品	3～20年						

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括して処理し、過去勤務債務は発生時より1年間で償却することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 当社グループが管理運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が同一である投資事業組合については、連結決算日における投資事業組合の財務諸表に基づいて、また、当社と決算日が同一でない投資事業組合については、連結決算日における投資事業組合の仮決算による財務諸表に基づいて、投資事業組合の資産、負債及び収益、費用を当社グループの出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (会計方針の変更) 在外連結子会社の収益及び費用は、従来は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、為替相場の一時的な変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場により換算する方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(6) 売上総利益区分 営業投資有価証券の回収過程で発生する損益を確定したものと未確定のものに区分し、確定したものについては投資成果を、未確定のものについては保有に伴って生じる見込損失の変動状況をそれぞれ明確にするため、見込損失部分を除外した売上総利益区分を設け、その後、投資損失引当金の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額を「投資損失引当金繰入額(戻入額)」として、また、時価のある営業投資有価証券については、当連結会計年度末において時価が取得原価を下回る金額から前連結会計年度末における当該金額を控除した純額を「部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(戻入益)」として区分表示しております。</p> <p>(7)</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、法人税法の規定により均等償却しております。</p>	<p>(6) 売上総利益区分 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、当座預金、普通預金等の随時引出可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資及び投資事業組合の現金同等物の持分額からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 .</p>
<p>6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、当座預金、普通預金等の随時引出可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資及び投資事業組合の現金同等物の持分額からなっております。</p>	<p>6 .</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損戻入益」は、金額の重要性が乏しいため営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損戻入益」の金額は0百万円であります。	
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,555百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、654百万円であります。																								
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 99百万円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 同左																								
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務はありません。 ただし、当社の営業投資先の債務に対し担保提供しております。 担保資産 営業投資有価証券	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務はありません。 ただし、当社の営業投資先の債務に対し担保提供しております。 担保資産 営業投資有価証券																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>投資先会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)すかいらーく</td> <td>3,022</td> </tr> <tr> <td>(株)明光商会</td> <td>2,576</td> </tr> <tr> <td>(株)フォーナインズ</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,144</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,238</td> </tr> </tbody> </table>	投資先会社名	金額(百万円)	(株)すかいらーく	3,022	(株)明光商会	2,576	(株)フォーナインズ	495	その他	2,144	計	8,238	<table border="1"> <thead> <tr> <th>投資先会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)すかいらーく</td> <td>3,022</td> </tr> <tr> <td>(株)明光商会</td> <td>2,576</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャフコ・エスアイジー No. 11</td> <td>2,104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,919</td> </tr> </tbody> </table>	投資先会社名	金額(百万円)	(株)すかいらーく	3,022	(株)明光商会	2,576	(株)ジャフコ・エスアイジー No. 11	2,104	その他	2,216	計	9,919
投資先会社名	金額(百万円)																								
(株)すかいらーく	3,022																								
(株)明光商会	2,576																								
(株)フォーナインズ	495																								
その他	2,144																								
計	8,238																								
投資先会社名	金額(百万円)																								
(株)すかいらーく	3,022																								
(株)明光商会	2,576																								
(株)ジャフコ・エスアイジー No. 11	2,104																								
その他	2,216																								
計	9,919																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び生命保険会社1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠の総額 8,500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 8,500百万円</p>	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び生命保険会社1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 営業投資有価証券売上原価には、強制評価損が1,128百万円含まれております。</p>	<p>1. 営業投資有価証券売上原価には、強制評価損が379百万円含まれております。</p>
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>役員報酬 379 従業員給料 2,029 従業員賞与 331 退職給付費用 124 不動産関係費 908</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>役員報酬 310 役員臨時報酬引当金繰入 83 従業員給料 1,638 従業員賞与 326 退職給付費用 139 不動産関係費 608</p>
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>器具及び備品 0</p>	<p>3.</p>
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>器具及び備品 6</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>器具及び備品 30</p>
<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>器具及び備品 0</p>	<p>5.</p>
<p>6. 事業再構築費用は、主にキャリアアップ特別支援措置の実施に伴う退職功労加算金であります。</p>	<p>6.</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,903百万円
少数株主に係る包括利益	13
計	2,889
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,633百万円
為替換算調整勘定	556
計	5,077

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,294	-	-	48,294
合計	48,294	-	-	48,294
自己株式				
普通株式(注)	3,923	0	-	3,924
合計	3,923	0	-	3,924

(注)自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	253
	合計	-	-	-	-	-	253

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	2,218	50	平成21年3月31日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	2,218	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年5月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,294	-	-	48,294
合計	48,294	-	-	48,294
自己株式				
普通株式（注）1、2	3,924	0	0	3,925
合計	3,924	0	0	3,925

（注）1. 自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	253
	合計	-	-	-	-	-	253

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月 7日 取締役会	普通株式	2,218	50	平成22年 3月31日	平成22年 5月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月 6日 取締役会	普通株式	1,109	利益剰余金	25	平成23年 3月31日	平成23年 5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 19,541	現金及び預金勘定 12,712
有価証券勘定 13,030	有価証券勘定 15,206
現金及び現金同等物 32,571	現金及び現金同等物 27,919
2. 現金及び現金同等物のうち投資事業組合持分の内訳 (平成22年3月31日現在) (百万円)	2. 現金及び現金同等物のうち投資事業組合持分の内訳 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,985	現金及び預金勘定 4,247
有価証券勘定 7,590	有価証券勘定 9,044
現金及び現金同等物 13,575	現金及び現金同等物 13,291

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社グループが管理運営する投資事業組合への出資を通じて、日本・米国・アジアを中心に未上場株式等を対象とする投資運用業を行っております。こうした投資運用業を行うための資金は、自己資本の範囲内での投資を原則としつつ、必要に応じて銀行借入による間接金融のほか、コマーシャル・ペーパーの発行などによって調達しております。また、一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用しており、投機的取引は行わない方針であります。デリバティブも利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する営業投資有価証券並びに主に事業推進目的で保有する投資有価証券のうち、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建営業投資有価証券については、上記リスクのほか為替変動リスクに晒されております。

当社グループの主たる投資対象である未上場企業は、上場企業に比べ、収益基盤や財務基盤が不安定で経営資源も制約されるため、経済環境等の影響を受けやすく、未上場株式等への投資には、以下のようなリスクが存在します。

投資によってキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はありません。

投資によってはキャピタルロスが発生するリスクがあります。

投資対象は、ファンドの運用期間中に株式上場、売却等が見込める企業を前提としていますが、株式上場時期・売却等が見込みと大幅に異なる可能性があります。

未上場株式等は上場企業の株式等に比べ流動性が著しく劣ります。

有価証券は、主に受益証券及び譲渡性預金等の安全性及び流動性の高い金融資産であります。

借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に投資運用業を行うための資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

未上場株式等への投資のリスクの管理

当社グループの投資運用事業は、投資資金の増殖回収を目的としており、主な投資対象は、将来、株式上場や企業買収、トレードセール等によるキャピタルゲインが期待できる未上場企業であります。未上場企業への投資については、投資運用部門で、投資候補先企業に対する、事業性、技術力、財務状況、経営者評価等の観点から評価を行うとともに、投資運用部門から独立した審査部でも並行して評価を行ったうえで、代表取締役を委員長とする所定の委員会での投資の可否を決定しております。

投資後は、投資運用部門が、投資先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努め、一定以上の損失が見込まれる場合には、投資損失引当金を計上することにより、将来の損失に備えております。

また、投資先企業が業績その他の理由で上場の見通しが立たない場合、もしくは企業価値の増加が見込めないと判断した場合は、未上場段階で第三者等へ売却することによって流動化を図っております。

市場リスク（市場価格や為替等の変動リスク）の管理

営業投資有価証券のうち上場株式については、継続的に時価や発行体の経営状況等を把握し、適切な価格、タイミングで流動化を図っております。また、外貨建営業投資有価証券については、為替変動の継続的モニタリングを行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的に時価や経営状況を把握するとともに、当社との関係等を勘案して継続的に保有状況を見直しております。

資金調達に関する流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

借入金及びコマーシャル・ペーパーは流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

また、複数金融機関との間でコミットメントラインを設定し、流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,541	19,541	-
(2) 営業投資有価証券	9,460	9,460	-
(3) 有価証券	13,030	13,030	-
(4) 投資有価証券	33,413	33,413	-
資産計	75,445	75,445	-
(1) 短期借入金	4,000	4,000	-
(2) 長期借入金	32,281	32,354	73
負債計	36,281	36,354	73

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。また、営業投資有価証券のうち、投資事業組合もしくはリミテッドパートナーシップへの出資については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を計上しております。

(3) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの(2)営業投資有価証券、(3)有価証券、(4)投資有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご参照ください。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式(*1)	65,624
非上場内国・外国債券(*2)	701
その他(*3)	12,368
投資有価証券に属するもの	
非上場株式(*1)	9,453

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(*2)非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*3)営業投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、投資事業組合もしくはリミテッドパートナーシップへの出資のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,541	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	13,030	-	-	-
合計	32,571	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社グループが管理運営する投資事業組合への出資を通じて、日本・米国・アジアを中心に未上場株式等を対象とする投資運用業を行っております。こうした投資運用業を行うための資金は、自己資本の範囲内での投資を原則としつつ、必要に応じて銀行借入による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行などによって調達しております。また、一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用しており、投機的取引は行わない方針であります。デリバティブも利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する営業投資有価証券並びに主に事業推進目的で保有する投資有価証券のうち、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建営業投資有価証券については、上記リスクのほか為替変動リスクに晒されております。

当社グループの主たる投資対象である未上場企業は、上場企業に比べ、収益基盤や財務基盤が不安定で経営資源も制約されるため、経済環境等の影響を受けやすく、未上場株式等への投資には、以下のようなリスクが存在します。

投資によってキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はありません。

投資によってはキャピタルロスが発生するリスクがあります。

投資対象は、ファンドの運用期間中に株式上場、売却等が見込める企業を前提としていますが、株式上場時期・売却等が見込みと大幅に異なる可能性があります。

未上場株式等は上場企業の株式等に比べ流動性が著しく劣ります。

有価証券は、主に受益証券及び譲渡性預金等の安全性及び流動性の高い金融資産であります。

社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に投資運用業を行うための資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

未上場株式等への投資のリスクの管理

当社グループの投資運用事業は、投資資金の増殖回収を目的としており、主な投資対象は、将来、株式上場や企業買収、トレードセール等によるキャピタルゲインが期待できる未上場企業であります。未上場企業への投資については、投資運用部門で、投資候補先企業に対する、事業性、技術力、財務状況、経営者評価等の観点から評価を行うとともに、投資運用部門から独立した審査部でも並行して評価を行ったうえで、代表取締役を委員長とする所定の委員会での投資の可否を決定しております。

投資後は、投資運用部門等が、投資先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努め、一定以上の損失が見込まれる場合には、投資損失引当金を計上することにより、将来の損失に備えております。

また、投資先企業が業績その他の理由で上場の見通しが立たない場合、もしくは企業価値の増加が見込めないと判断した場合は、未上場段階で第三者等へ売却することによって流動化を図っております。

市場リスク（市場価格や為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、市場リスクに関する定量的分析に代えて、上場営業投資有価証券については、継続的に時価や発行体の経営状況等を把握し、適切な価格、タイミングで流動化を図っており、外貨建営業投資有価証券については、為替変動の継続的モニタリングを行っております。

また、投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的に時価や経営状況を把握するとともに、当社との関係等を勘案して継続的に保有状況を見直すことで、定量的分析に代えてリスク管理を行っております。

リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合の開示情報

・株価リスク

（国内上場営業投資有価証券・投資有価証券）

当社グループにおいて、国内株式市場の株価リスクの影響を受ける主たる金融商品は、国内株式市場に上場している「営業投資有価証券」、「投資有価証券」であり、その貸借対照表計上額は36,841百万円であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成23年3月31日現在の株価が仮に10%低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は3,684百万円減少するものと考えられます。反対に、株価が10%高ければ、3,684百万円増加するものと考えられます。

（海外上場営業投資有価証券）

当社グループにおいて、海外株式市場の株価リスクの影響を受ける主たる金融商品は、海外株式市場に上場している「営業投資有価証券」であり、その貸借対照表計上額は2,884百万円であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成23年3月31日現在の株価が仮に10%低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は288百万円減少するものと考えられます。反対に、株価が10%高ければ、288百万円増加するものと考えられます。

・外国為替リスク

当社グループにおいて、外国為替レート（主として円・米ドルレート）のリスクの影響を受ける主たる金融商品は、「営業投資有価証券」の上場外貨建株式であり、その貸借対照表計上額は2,884百万円であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成23年3月31日時点で、円が対米ドルで仮に10%円安になれば、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は288百万円増加するものと考えられます。反対に、円が対米ドルで10%円高になれば、288百万円減少するものと考えられます。

資金調達に関する流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーは流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

また、複数金融機関との間でコミットメントラインを設定し、流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,712	12,712	-
(2) 営業投資有価証券	11,243	11,243	-
(3) 有価証券	15,206	15,206	-
(4) 投資有価証券	28,483	28,483	-
資産計	67,645	67,645	-
(1) 社債	15,000	14,980	19
(2) 長期借入金	21,582	21,632	50
負債計	36,582	36,613	31

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。また、営業投資有価証券のうち、投資事業組合もしくはリミテッドパートナーシップへの出資については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を計上しております。

(3) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの(2)営業投資有価証券、(3)有価証券、(4)投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式(*1)	61,694
非上場内国・外国債券(*2)	1,474
その他(*3)	13,484
投資有価証券に属するもの	
非上場株式(*1)	9,446

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(*2)非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*3)営業投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、投資事業組合もしくはリミテッドパートナーシップへの出資のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,712	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	15,206	-	-	-
合計	27,919	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	6,371	2,311	4,060
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,371	2,311	4,060
	投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	33,408	13,304	20,104
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,408	13,304	20,104
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	有価証券に属するもの			
	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	39,780	15,615	24,164
	営業投資有価証券に属するもの			
	(1) 株式	3,088	5,064	1,975
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	3,088	5,064	1,975	
投資有価証券に属するもの				
(1) 株式	4	5	0	
(2) 債券	-	-	-	
(3) その他	-	-	-	
小計	4	5	0	
有価証券に属するもの				
(1) 株式	-	-	-	
(2) 債券	-	-	-	
(3) その他	13,030	13,030	-	
小計	13,030	13,030	-	
合計	16,123	18,099	1,976	
総計		55,904	33,715	22,188

(注) 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	65,624
非上場内国・外国債券	701
その他	12,368
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	9,453

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
営業投資有価証券に属するもの			
（1）株式	6,477	4,106	626
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小計	6,477	4,106	626
投資有価証券に属するもの			
（1）株式	-	-	-
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	6,477	4,106	626

（注）上表の他、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては以下のとおりであります。

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
営業投資有価証券（非上場）に属するもの	3,288	530	7,722
投資有価証券（非上場）に属するもの	72	6	-
合計	3,361	536	7,722

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）について1,220百万円（営業投資有価証券に属するもの1,128百万円、投資有価証券に属するもの91百万円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	営業投資有価証券に属するもの				
	（1）株式	8,203	2,905	5,297	
	（2）債券	-	-	-	
	（3）その他	-	-	-	
	小計	8,203	2,905	5,297	
	投資有価証券に属するもの				
	（1）株式	27,567	12,263	15,303	
	（2）債券	-	-	-	
	（3）その他	-	-	-	
	小計	27,567	12,263	15,303	
有価証券に属するもの	（1）株式	-	-	-	
	（2）債券	-	-	-	
	（3）その他	-	-	-	
	小計	-	-	-	
	合計	35,770	15,169	20,601	
	連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	営業投資有価証券に属するもの			
		（1）株式	3,039	4,941	1,901
（2）債券		-	-	-	
（3）その他		-	-	-	
小計		3,039	4,941	1,901	
投資有価証券に属するもの					
（1）株式		915	1,045	129	
（2）債券		-	-	-	
（3）その他		-	-	-	
小計		915	1,045	129	
有価証券に属するもの	（1）株式	-	-	-	
	（2）債券	-	-	-	
	（3）その他	15,206	15,206	-	
	小計	15,206	15,206	-	
合計	19,162	21,193	2,031		
総計		54,932	36,362	18,570	

（注）以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	61,694
非上場内国・外国債券	1,474
その他	13,484
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	9,446

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
営業投資有価証券に属するもの			
（1）株式	6,591	3,797	254
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小計	6,591	3,797	254
投資有価証券に属するもの			
（1）株式	-	-	-
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	6,591	3,797	254

（注）上表の他、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては以下のとおりであります。

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
営業投資有価証券（非上場）に属するもの	3,065	1,144	7,377
投資有価証券（非上場）に属するもの	24	23	-
合計	3,089	1,167	7,377

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）について401百万円（営業投資有価証券に属するもの379百万円、投資有価証券に属するもの22百万円）の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(百万円)	421	409
未積立退職給付債務(百万円)	421	409
未認識数理計算上の差異(百万円)	8	9
退職給付引当金(百万円)	429	418

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用(百万円)	43	37
利息費用(百万円)	11	8
数理計算上の差異償却(百万円)	0	8
出向者に係る出向先負担額(百万円)	1	-
確定拠出年金掛金等(百万円)	69	102
合計(百万円)	124	139

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
割引率(%)	2.0	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数(年)	発生年度の翌連結会計年度 に一括処理	同左
過去勤務債務の処理年数(年)	発生時から1年間で償却	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役12名、監査役5名及び従業員297名	当社並びに当社子会社の取締役13名、監査役5名及び従業員285名	当社並びに当社子会社の取締役11名、執行役員3名、監査役3名及び従業員249名	当社の取締役10名及び監査役4名	当社の従業員231名並びに当社子会社の取締役1名及び従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 113,400株	普通株式 123,500株	普通株式 161,500株	普通株式 26,000株	普通株式 121,800株
付与日	平成15年9月5日	平成16年7月5日	平成17年7月1日	平成18年7月10日	同左
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社もしくは当社の子会社の取締役、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にあるものうち取締役会が認める者であることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社もしくは当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にあるものうち、取締役会が認めるものであることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社もしくは当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にあるものうち、取締役会が認めるものであることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	同左
対象勤務期間	自平成15年9月5日 至平成17年6月30日	自平成16年7月5日 至平成18年6月30日	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日	自平成18年7月10日 至平成20年6月30日	同左
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	113,400	123,500	161,500	26,000	121,800
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	113,400	123,500	161,500	26,000	121,800

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格（円）	10,588	9,788	6,523	7,298	同左
行使時平均株価（円）	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	-	2,190	同左

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された新株予約権はありません。また、当連結会計年度におけるストック・オプションの条件変更はなく、公正な評価単価の見積方法について前連結会計年度からの変更はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の見積りについては、退職等の実績に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役12名、監査役5名及び従業員297名	当社並びに当社子会社の取締役13名、監査役5名及び従業員285名	当社並びに当社子会社の取締役11名、執行役員3名、監査役3名及び従業員249名	当社の取締役10名及び監査役4名	当社の従業員231名並びに当社子会社の取締役1名及び従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 113,400株	普通株式 123,500株	普通株式 161,500株	普通株式 26,000株	普通株式 121,800株
付与日	平成15年9月5日	平成16年7月5日	平成17年7月1日	平成18年7月10日	同左
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社もしくは当社の子会社の取締役、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にあるものうち取締役会が認める者であることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社もしくは当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にあるものうち、取締役会が認めるものであることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社もしくは当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にあるものうち、取締役会が認めるものであることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	同左
対象勤務期間	自平成15年9月5日 至平成17年6月30日	自平成16年7月5日 至平成18年6月30日	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日	自平成18年7月10日 至平成20年6月30日	同左
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	113,400	123,500	161,500	26,000	121,800
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	113,400	-	-	-	-
未行使残	-	123,500	161,500	26,000	121,800

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格（円）	10,588	9,788	6,523	7,298	同左
行使時平均株価（円）	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	-	2,190	同左

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された新株予約権はありません。また、当連結会計年度におけるストック・オプションの条件変更はなく、公正な評価単価の見積方法について前連結会計年度からの変更はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の見積りについては、退職等の実績に基づいて決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券時価評価損</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">13,636</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,708</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,699</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,931</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,486</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,630</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">7,231</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	(百万円)	営業投資有価証券時価評価損	809	投資損失引当金	13,636	未払事業税等	28	投資有価証券評価損	1,718	会員権評価損	55	退職給付引当金	175	繰越欠損金	2,202	その他	1,083	繰延税金資産小計	19,708	評価性引当額	12,009	繰延税金資産合計	7,699	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	8,931	その他	254	繰延税金負債合計	9,185	繰延税金負債の純額	1,486	流動資産 - 繰延税金資産	5,630	固定資産 - 繰延税金資産	113	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	7,231	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券時価評価損</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">11,506</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,608</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,878</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,877</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,822</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,003</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,208</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.00</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.56</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.31</td> </tr> <tr> <td>海外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.08</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.57</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	営業投資有価証券時価評価損	778	投資損失引当金	11,506	未払事業税等	22	投資有価証券評価損	1,724	会員権評価損	47	退職給付引当金	171	繰越欠損金	3,608	その他	1,018	繰延税金資産小計	18,878	評価性引当額	12,000	繰延税金資産合計	6,877	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	6,822	その他	165	繰延税金負債合計	6,987	繰延税金負債の純額	109	流動資産 - 繰延税金資産	5,003	固定資産 - 繰延税金資産	95	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	5,208		(%)	法定実効税率	41.00	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.56	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.31	海外子会社との税率差異	2.60	その他	0.08	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.57
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																																				
営業投資有価証券時価評価損	809																																																																																																				
投資損失引当金	13,636																																																																																																				
未払事業税等	28																																																																																																				
投資有価証券評価損	1,718																																																																																																				
会員権評価損	55																																																																																																				
退職給付引当金	175																																																																																																				
繰越欠損金	2,202																																																																																																				
その他	1,083																																																																																																				
繰延税金資産小計	19,708																																																																																																				
評価性引当額	12,009																																																																																																				
繰延税金資産合計	7,699																																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	8,931																																																																																																				
その他	254																																																																																																				
繰延税金負債合計	9,185																																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,486																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	5,630																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	113																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	7,231																																																																																																				
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																																				
営業投資有価証券時価評価損	778																																																																																																				
投資損失引当金	11,506																																																																																																				
未払事業税等	22																																																																																																				
投資有価証券評価損	1,724																																																																																																				
会員権評価損	47																																																																																																				
退職給付引当金	171																																																																																																				
繰越欠損金	3,608																																																																																																				
その他	1,018																																																																																																				
繰延税金資産小計	18,878																																																																																																				
評価性引当額	12,000																																																																																																				
繰延税金資産合計	6,877																																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	6,822																																																																																																				
その他	165																																																																																																				
繰延税金負債合計	6,987																																																																																																				
繰延税金負債の純額	109																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	5,003																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	95																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	5,208																																																																																																				
	(%)																																																																																																				
法定実効税率	41.00																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.56																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.31																																																																																																				
海外子会社との税率差異	2.60																																																																																																				
その他	0.08																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.57																																																																																																				

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループが営む事業は、投資及び投資事業組合管理運営事業の1セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,530	422	714	16,667	-	16,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	519	485	1,030	(1,030)	-
計	15,555	942	1,199	17,697	(1,030)	16,667
営業費用	20,893	909	859	22,661	(1,028)	21,633
営業利益又は営業損失()	5,337	33	340	4,964	(1)	4,965
資産	133,630	2,965	5,204	141,800	(2,879)	138,920

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「アジア」の区分に属する国又は地域の内訳は、シンガポール、中国(香港)、韓国であります。

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計処理の方法の変更

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法」を変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	米国	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	3,546	2,344	30	5,860
連結売上高(百万円)	-	-	-	16,667
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.3	14.1	0.2	35.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「その他」の区分に属する地域は、ヨーロッパ・オセアニアであります。

3. 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等からの分配時に生じた為替差損により、当連結会計年度における「その他」の海外売上高は30百万円となっております。

5. 会計処理の方法の変更

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法」を変更しております。この変更が海外売上高に与える影響は軽微であります。

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	その他	計
9,784	2,418	2,900	39	15,143

(注) 1. 売上高のうち、営業投資有価証券の売上高は、投資先の所在地に基づき区分しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 「その他」の区分に属する地域は、ヨーロッパ・オセアニアであります。

4. 営業投資有価証券の売上高を、売買取引を行った国又は地域に基づいて区分した場合は、日本9,658百万円、米国4,163百万円、アジア1,282百万円、その他39百万円となります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引の中で重要な取引はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引の中で重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,075円56銭	1株当たり純資産額 1,995円05銭
1株当たり当期純損失金額 49円03銭	1株当たり当期純利益金額 52円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,175	2,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,175	2,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,369	44,369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数5,462個)。なお、この概要は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数4,328個)。なお、この概要は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年5月24日に以下の投資有価証券を売却いたしました。</p> <p>(1) 銘柄 野村土地建物株式会社 普通株式(非上場)</p> <p>(2) 売却先 野村ホールディングス株式会社</p> <p>(3) 売却株数 382,000株</p> <p>(4) 売却益 9,995百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ジャフコ	第1回無担保社債 (注)	平成22年 8月11日	-	15,000	1.42	なし	平成25年 8月9日
合計	-	-	-	15,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	15,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,008	14,095	1.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,273	7,487	1.46	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	36,281	21,582	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,666	2,145	176	500

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	3,441	3,027	4,361	4,312
税金等調整前四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	788	70	1,761	972
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(百万円)	606	9	1,151	580
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	13.66	0.21	25.96	13.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,866	7,192
営業投資有価証券	1, 3 85,948	1, 3 86,121
投資損失引当金	32,780	27,720
有価証券	11,786	14,338
前払費用	72	27
未収収益	417	13
繰延税金資産	5,612	4,894
未収入金	512	1,083
その他	335	332
貸倒引当金	148	172
流動資産合計	85,624	86,111
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	102	131
車両運搬具（純額）	3	2
器具及び備品（純額）	273	226
有形固定資産合計	2 378	2 360
無形固定資産		
ソフトウェア	137	121
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	140	124
投資その他の資産		
投資有価証券	41,388	36,959
関係会社株式	4,573	4,046
出資金	14	12
関係会社出資金	60	69
従業員に対する長期貸付金	148	169
長期前払費用	33	35
長期差入保証金	599	221
その他	225	225
投資その他の資産合計	47,042	41,739
固定資産合計	47,561	42,224
資産合計	133,186	128,336

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,000	-
1年内返済予定の長期借入金	18,008	14,095
未払金	303	104
未払法人税等	50	56
未払費用	973	957
預り金	28	18
賞与引当金	181	170
役員臨時報酬引当金	-	83
その他	906	1,114
流動負債合計	24,451	16,600
固定負債		
社債	-	15,000
長期借入金	14,273	7,487
長期受入保証金	17	-
繰延税金負債	7,177	5,156
退職給付引当金	429	418
その他	80	56
固定負債合計	21,977	28,118
負債合計	46,429	44,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金		
資本準備金	32,806	32,806
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	32,806	32,806
利益剰余金		
利益準備金	1,435	1,435
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	26,243	26,136
利益剰余金合計	27,679	27,572
自己株式	20,074	20,075
株主資本合計	73,662	73,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,840	9,809
評価・換算差額等合計	12,840	9,809
新株予約権	253	253
純資産合計	86,756	83,617
負債純資産合計	133,186	128,336

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	9,970	9,828
投資事業組合管理収入	5,401	3,855
その他の売上高	30	82
売上高合計	15,402	13,766
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	14,278	12,605
その他の原価	1,343	1,158
売上原価合計	15,621	13,764
売上総利益又は売上総損失()	219	2
投資損失引当金繰入額(戻入額)	3,380	5,060
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	2,178	74
差引売上総利益又は差引売上総損失()	1,420	5,136
販売費及び一般管理費	3,933	3,331
営業利益又は営業損失()	5,354	1,805
営業外収益		
預金利息	4	2
有価証券利息配当金	2,319	982
貸付金利息	1	1
雑収入	147	234
営業外収益合計	2,473	1,221
営業外費用		
支払利息	580	422
社債利息	-	134
投資有価証券評価損	-	129
社債発行費	-	55
為替差損	213	112
雑損失	27	31
営業外費用合計	821	886
経常利益又は経常損失()	3,702	2,141
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	6	23
償却債権取立益	636	6
子会社清算益	-	505
移転補償金等	-	270
特別利益合計	642	805
特別損失		
固定資産除却損	6	19
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	91	22
会員権評価損	1	-
事業再構築費用	387	-
特別損失合計	487	41

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	3,547	2,904
法人税、住民税及び事業税	86	10
法人税等調整額	2,745	803
法人税等合計	2,831	793
当期純利益又は当期純損失 ()	715	2,111

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,251	33,251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,251	33,251
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,806	32,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,806	32,806
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式処分差損の振替	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	32,806	32,806
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式処分差損の振替	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,806	32,806
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,435	1,435
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,435	1,435
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	26,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	26,000	-
当期変動額合計	26,000	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,177	26,243
当期変動額		
剰余金の配当	2,218	2,218
当期純利益又は当期純損失()	715	2,111
自己株式処分差損の振替	-	0
別途積立金の取崩	26,000	-
当期変動額合計	23,066	107
当期末残高	26,243	26,136
利益剰余金合計		
前期末残高	30,613	27,679
当期変動額		
剰余金の配当	2,218	2,218
当期純利益又は当期純損失()	715	2,111
自己株式処分差損の振替	-	0
当期変動額合計	2,933	107
当期末残高	27,679	27,572
自己株式		
前期末残高	20,071	20,074
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	20,074	20,075
株主資本合計		
前期末残高	76,598	73,662
当期変動額		
剰余金の配当	2,218	2,218
当期純利益又は当期純損失()	715	2,111
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	-	0
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	2,936	108
当期末残高	73,662	73,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,638	12,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,202	3,031
当期変動額合計	6,202	3,031
当期末残高	12,840	9,809

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,638	12,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,202	3,031
当期変動額合計	6,202	3,031
当期末残高	12,840	9,809
新株予約権		
前期末残高	253	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	253	253
純資産合計		
前期末残高	83,490	86,756
当期変動額		
剰余金の配当	2,218	2,218
当期純利益又は当期純損失（ ）	715	2,111
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	-	0
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,202	3,031
当期変動額合計	3,266	3,139
当期末残高	86,756	83,617

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)であります。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 817 710 918"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～18年	車両運搬具	6年	器具及び備品	3～20年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物	3～18年						
車両運搬具	6年						
器具及び備品	3～20年						
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金 期末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>なお、損益計算書の「投資損失引当金繰入額(戻入額)」は、投資損失引当金の当期末残高と前期末残高の差額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 期末に有する債権の貸倒損失に備えるため、貸付債権その他これに準ずる債権については財務内容評価法、その他の金銭債権については貸倒実績率法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員臨時報酬引当金 役員の臨時報酬の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員臨時報酬引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>						

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期に一括して処理し、過去勤務債務は発生時より1年間で償却することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
<p>4. 収益及び費用の計上基準 (1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、強制評価損等を計上しております。 (2) 投資事業組合管理収入 投資事業組合管理収入には、投資事業組合管理報酬と同成功報酬が含まれており、投資事業組合管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p>	<p>4. 収益及び費用の計上基準 (1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価 同左 (2) 投資事業組合管理収入 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 当社及び当社の子会社が管理運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が同一である組合については、当社の決算日における組合の財務諸表に基づいて、また、当社と決算日が同一でない組合については、当社の決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。 (2) 売上総利益区分 営業投資有価証券の回収過程で発生する損益を確定したものと未確定のものに区分し、確定したものについては投資成果を、未確定のものについては保有に伴って生じる見込損失の変動状況をそれぞれ明確にするため、見込損失部分を除外した売上総利益区分を設け、その後、投資損失引当金の当期末残高と前期末残高の差額を「投資損失引当金繰入額(戻入額)」として、また、時価のある営業投資有価証券については、当期末において時価が取得原価を下回る金額から前期末における当該金額を控除した純額を「部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(戻入益)」として区分表示しております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 同左 (2) 売上総利益区分 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、法人税法の規定により均等償却しております。	(3) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損戻入益」は、金額的重要性が乏しいため営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「投資有価証券評価損戻入益」の金額は0百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1. 下記の会社については、当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではありませんので関係会社から除外しております。 大平洋ランダム(株)、(株)ユーシステム 他	1. 下記の会社については、当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではありませんので関係会社から除外しております。 大平洋ランダム(株)、(株)ユーシステム 他
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,289百万円であります。	2. 有形固定資産の減価償却累計額は、408百万円であります。

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務はありません。 ただし、当社の営業投資先の債務に対し担保提供しております。</p> <p>担保資産 営業投資有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>投資先会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)すかいらーく</td> <td>3,022</td> </tr> <tr> <td>(株)明光商会</td> <td>2,576</td> </tr> <tr> <td>(株)フォーナインズ</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,234</td> </tr> </tbody> </table>	投資先会社名	金額(百万円)	(株)すかいらーく	3,022	(株)明光商会	2,576	(株)フォーナインズ	494	その他	2,140	計	8,234	<p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務はありません。 ただし、当社の営業投資先の債務に対し担保提供しております。</p> <p>担保資産 営業投資有価証券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>投資先会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)すかいらーく</td> <td>3,022</td> </tr> <tr> <td>(株)明光商会</td> <td>2,576</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャフコ・エスアイジー No.11</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,911</td> </tr> </tbody> </table>	投資先会社名	金額(百万円)	(株)すかいらーく	3,022	(株)明光商会	2,576	(株)ジャフコ・エスアイジー No.11	2,100	その他	2,212	計	9,911
投資先会社名	金額(百万円)																								
(株)すかいらーく	3,022																								
(株)明光商会	2,576																								
(株)フォーナインズ	494																								
その他	2,140																								
計	8,234																								
投資先会社名	金額(百万円)																								
(株)すかいらーく	3,022																								
(株)明光商会	2,576																								
(株)ジャフコ・エスアイジー No.11	2,100																								
その他	2,212																								
計	9,911																								
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び生命保険会社1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td>8,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,500百万円</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠の総額	8,500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	8,500百万円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び生命保険会社1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																		
特定融資枠の総額	8,500百万円																								
借入実行残高	- 百万円																								
差引額	8,500百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1. 営業投資有価証券売上原価には、強制評価損が1,061百万円含まれております。</p>	<p>1. 営業投資有価証券売上原価には、強制評価損が379百万円含まれております。</p>																																
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 また主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>1,327</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>不動産関係費</td> <td>659</td> </tr> </tbody> </table>	(百万円)		役員報酬	324	従業員給料	1,327	従業員賞与	289	退職給付費用	109	福利厚生費	215	不動産関係費	659	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。 また主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>役員臨時報酬引当金繰入</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>不動産関係費</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table>	(百万円)		役員報酬	277	役員臨時報酬引当金繰入	83	従業員給料	995	従業員賞与	299	退職給付費用	133	福利厚生費	200	不動産関係費	416	減価償却費	195
(百万円)																																	
役員報酬	324																																
従業員給料	1,327																																
従業員賞与	289																																
退職給付費用	109																																
福利厚生費	215																																
不動産関係費	659																																
(百万円)																																	
役員報酬	277																																
役員臨時報酬引当金繰入	83																																
従業員給料	995																																
従業員賞与	299																																
退職給付費用	133																																
福利厚生費	200																																
不動産関係費	416																																
減価償却費	195																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3. 関係会社との取引は次のとおりであります。 (百万円) 有価証券利息配当金 1,370	3.
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 器具及び備品 0	4.
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 器具及び備品 6	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 器具及び備品 19
6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 器具及び備品 0	6.
7. 事業再構築費用は、主にキャリアアップ特別支援措置の実施に伴う退職功労加算金であります。	7.

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	3,923	0	-	3,924
合計	3,923	0	-	3,924

(注) 自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	3,924	0	0	3,925
合計	3,924	0	0	3,925

(注) 1. 自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,096百万円、関連会社株式99百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,076百万円、関連会社株式99百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券時価評価損</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">13,439</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,643</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,237</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,358</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,564</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,612</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">7,177</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	営業投資有価証券時価評価損	808	投資損失引当金	13,439	未払事業税等	25	投資有価証券評価損	1,643	会員権評価損	55	退職給付引当金	175	繰越欠損金	2,102	その他	986	繰延税金資産小計	19,237	評価性引当額	11,879	繰延税金資産合計	7,358	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	8,922	繰延税金負債合計	8,922	繰延税金負債の純額	1,564	流動資産 - 繰延税金資産	5,612	固定負債 - 繰延税金負債	7,177	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券時価評価損</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">11,365</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,437</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,883</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,554</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,156</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	営業投資有価証券時価評価損	777	投資損失引当金	11,365	未払事業税等	19	投資有価証券評価損	1,636	会員権評価損	47	退職給付引当金	171	繰越欠損金	3,497	その他	922	繰延税金資産小計	18,437	評価性引当額	11,883	繰延税金資産合計	6,554	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	6,816	繰延税金負債合計	6,816	繰延税金負債の純額	261	流動資産 - 繰延税金資産	4,894	固定負債 - 繰延税金負債	5,156
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																								
営業投資有価証券時価評価損	808																																																																								
投資損失引当金	13,439																																																																								
未払事業税等	25																																																																								
投資有価証券評価損	1,643																																																																								
会員権評価損	55																																																																								
退職給付引当金	175																																																																								
繰越欠損金	2,102																																																																								
その他	986																																																																								
繰延税金資産小計	19,237																																																																								
評価性引当額	11,879																																																																								
繰延税金資産合計	7,358																																																																								
(繰延税金負債)																																																																									
その他有価証券評価差額金	8,922																																																																								
繰延税金負債合計	8,922																																																																								
繰延税金負債の純額	1,564																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	5,612																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	7,177																																																																								
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																								
営業投資有価証券時価評価損	777																																																																								
投資損失引当金	11,365																																																																								
未払事業税等	19																																																																								
投資有価証券評価損	1,636																																																																								
会員権評価損	47																																																																								
退職給付引当金	171																																																																								
繰越欠損金	3,497																																																																								
その他	922																																																																								
繰延税金資産小計	18,437																																																																								
評価性引当額	11,883																																																																								
繰延税金資産合計	6,554																																																																								
(繰延税金負債)																																																																									
その他有価証券評価差額金	6,816																																																																								
繰延税金負債合計	6,816																																																																								
繰延税金負債の純額	261																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	4,894																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	5,156																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.00</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.76</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.32</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.00	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.81	その他	0.37	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.32																																																										
	(%)																																																																								
法定実効税率	41.00																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.81																																																																								
その他	0.37																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.32																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,949円61銭	1株当たり純資産額 1,878円88銭
1株当たり当期純損失金額 16円12銭	1株当たり当期純利益金額 47円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	715	2,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	715	2,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,369	44,369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数5,462個)。なお、この概要は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数4,328個)。なお、この概要は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当社は、平成23年5月24日に以下の投資有価証券を売却いたしました。</p> <p>(1) 銘柄 野村土地建物株式会社 普通株式(非上場)</p> <p>(2) 売却先 野村ホールディングス株式会社</p> <p>(3) 売却株数 382,000株</p> <p>(4) 売却益 9,995百万円</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社野村総合研究所	14,900,000
		野村土地建物株式会社	382,000
		朝日火災海上保険株式会社	673,500
		PT BANK RESONA PERDANIA	144,759
		いちよし証券株式会社	300,000
		国際投信投資顧問株式会社	340
		その他22銘柄	4,112,096
計		20,512,695	36,959

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	-
		証券投資信託受益証券	8,528
計		-	14,338

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注)1、2	987	133	970	150	19	19	131
車両運搬具	14	-	-	14	12	1	2
器具及び備品(注)1、2	665	95	156	604	377	114	226
有形固定資産計	1,667	228	1,127	768	408	135	360
無形固定資産							
ソフトウェア	1,262	44	-	1,306	1,185	60	121
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
無形固定資産計	1,265	44	-	1,310	1,185	60	124
長期前払費用(注)3	4	1	0	4	3	1	1

(注)1. 当期増加額のうち主なものは、以下の本社移転関連の資産取得によるものです。

建物 107百万円
器具及び備品 62百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、以下の本社移転に伴う、旧本社にかかる除却によるものです。

建物 871百万円
器具及び備品 111百万円

3. 長期前払費用は、償却対象資産のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	32,780	-	5,060	-	27,720
貸倒引当金(注)	148	75	-	51	172
賞与引当金	181	170	181	-	170
役員臨時報酬引当金	-	83	-	-	83

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	外貨預金 (百万円)	その他の預金 (百万円)	合計 (百万円)
0	1,051	1,991	0	4,148	7,192

b. 営業投資有価証券

種類		金額(百万円)
株式	上場	11,173
	未上場	60,552
	計	71,726
債券		1,455
その他		12,940
合計		86,121

流動負債

1年内返済予定の長期借入金

当社の当期末残高は「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」の「当期末残高」と同額でありますので、当該明細表をご参照ください。

固定負債

長期借入金

当社の当期末残高は「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」の「当期末残高」と同額でありますので、当該明細表をご参照ください。

社債

当社の当期末残高は「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の「当期末残高」と同額でありますので、当該明細表をご参照ください。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

重要な訴訟事件等

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に請求する権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第39期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第39期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年8月2日関東財務局長に提出。

事業年度（第38期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年4月22日関東財務局長に提出。

事業年度（第38期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年4月22日関東財務局長に提出。

（第38期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年4月22日関東財務局長に提出。

（第38期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年4月22日関東財務局長に提出。

（第39期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年4月22日関東財務局長に提出。

(第39期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年4月22日関東財務局長に提出。

(第39期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(7) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類

平成22年6月1日関東財務局長に提出。

(8) 発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

平成22年8月4日関東財務局長に提出。

(9) 訂正発行登録書

平成22年6月18日関東財務局長に提出。

平成22年8月2日関東財務局長に提出。

平成22年8月13日関東財務局長に提出。

平成22年11月12日関東財務局長に提出。

平成22年12月17日関東財務局長に提出。

平成23年2月9日関東財務局長に提出。

平成23年4月22日関東財務局長に提出。

平成23年5月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャフコ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャフコの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャフコが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月16日

株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャフコ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャフコの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャフコが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャフコの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャフコの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。